

MIKAWA

東三河懇話会 会報誌

2026 年 10 月 vol. 112

NAVI

- ◆NEWS CENTER . . . 東三河懇話会のニュース・地域のニュース
- ◆SALOON REPORT . . . 東三河懇話会講演録
- ◆会員関係者の動静、伝言板



第 265 回東三河午さん交流会



第 500 回記念東三河産学官交流サロントークセッション



CONTENTS

◆ NEWS CENTER	1
東三河懇話会のニュース・地域のニュース	
◆ SALOON REPORT	2
東三河懇話会講演録	
○第500回 東三河産学官交流サロン	ー令和8年6月30日開催ー
トークセッション	『変化と共創を考える』
コーディネーター	愛知大学 地域政策学部 教授 三遠南信地域連携研究センター長 戸田 敏行氏
パネリスト	東三河懇話会 会長 神野 吾郎氏 (株)サーラコーポレーション 代表取締役社長兼グループ代表・CEO 川原 馨氏 愛知県副知事 若原 昭浩氏 豊橋技術科学大学 学長 若原 昭浩氏 (株)田村組 代表取締役社長 田村 太一氏 (一社)奥三河ビジョンフォーラム 専務理事
○第501回 東三河産学官交流サロン	ー令和8年7月21日開催ー
樋口 恵氏	「ドイツ文学から考える『幸せ』とウェルビーイング」
中西 真希氏	「第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会について」
○第502回 東三河産学官交流サロン	ー令和8年8月25日開催ー
西村 良太氏	「人と自然に話すAIを目指して ー相槌・間・話者交換を理解する音声対話システムー」
山口 貴史氏	「空飛ぶクルマとバーティポートの現在地」
○第263回 東三河午さん交流会	ー令和8年7月10日開催ー
伊藤 拓真氏	「観光から「感耕」へ ー5年間の変化と、10年先を紡ぐ観光まちづくりの指針ー」
○第264回 東三河午さん交流会	ー令和8年8月7日開催ー
中村 孝典氏	「アイデアが地域の未来を変える 東三河から世界へ」
○第265回 東三河午さん交流会	ー令和8年9月4日開催ー
畑川 裕喜氏	「経営者にとって地域経済団体活動は必要か？」 ～年商30万から寝具乾燥枚数日本一の会社に！ ビジネスプランコンテスト準グランプリ受賞！～
◆ 会員関係者の動静、伝言板	26

NEWS CENTER

第2回、第3回 東三河地域問題セミナー開催

■（公社）東三河地域研究センター

東三河地域問題セミナー第2回公開講座が、9月11日（金）午後2時より、豊橋商工会議所4階406会議室にて行われ、42名が参加した。豊橋鉄道（株）総合企画部長兼企画課長の河合秀文氏が「しあわせなまちの公共交通（路面電車）」をテーマに講演された。

東三河地域問題セミナー第3回公開講座が、9月24日（木）午後2時より、豊橋商工会議所4階406会議室にて行われ、35名が参加した。愛知大学地域政策学部教授の駒木 伸比古氏が「内発的活動の観点からみた商店街とその意義 ―今後のまちづくりへの展開を期待して―」をテーマに講演された。

東三河デジタル人材共創プロジェクト 第3回 WG 開催

■東三河懇話会／（公社）東三河地域研究センター

9月15日（火）午後2時30分より、第3回WGを豊橋商工会議所407会議室で開催し、プロジェクトメンバー15名が参加した。NTT 西日本（株）ビジネス営業本部エンタープライズビジネス営業部デジタルビジネス推進部門の松本貴裕氏をファシリテーターに迎え、「地域アプリの構造理解 デジタルサービスの優先テーマ決定」をテーマに、グループワークを行い、取りまとめた結果を発表し、参加メンバーの投第2回WGで選別された5つの地域課題（防災、レンタルサイクル、健康、駐車場、地域通貨）に対する各テーマ4～5項目のユースケースを、インパクト評価とフィジビリティ評価で書くテーマ2項目・計10項目に絞り込み、参加メンバー全員の投票により、優先テーマを「地域通貨（地域回遊スタンプラリー）」と「地域通貨（リアルタイム店舗・駐車場案内）」の2つに決定した。

三河港未来戦略会議 第74回研究交流会開催

■（公社）東三河地域研究センター

三河港未来戦略会議第74回研究交流会が、8月19日（水）午後2時より、豊橋商工会議所4階406会議室にて行われ、三河港未来戦略会議の会員関係者や明海地区産業基地運営自治会関係者など46名が参加した。豊橋技術科学大学建築・都市システム学系准教授の豊田将也氏が「三河港を支える企業のための災害リスクの知識と備え」をテーマに講演された。三河港周辺は津波・高潮の被害を度々受けてきた地域であり、津波より高潮を想定した防災設備が重要であり、大雨による河川の増水と満潮の重なるリスクが指摘された。

第501回・第502回・第503回 東三河産学官交流サロン開催

■東三河懇話会／（公社）東三河地域研究センター

東三河産学官交流サロンの第501回が、7月21日（火）午後6時より、ホテルアークリッシュ豊橋5階ザ・グレイスにて開催された。参加者は55名（オンライン参加4名含む）。愛知大学国際コミュニケーション学部准教授の樋口恵氏が「ドイツ文学から考える『幸せ』とウェルビーイング」、愛知県アジア・アジアパラ競技大会推進局企画調整課課長の中西真希氏が「第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会について」をテーマに講演された。第502回は、8月25日（火）午後6時より、ホテルアークリッシュ豊橋5階ザ・グレイスにて開催された。参加者は58名（オンライン参加3名含む）。豊橋技術科学大学情報・知能工学系准教授の西村良太氏が「人と自然に話すAIを目指して～相槌・間・話者交換を理解する音声対話システム～」、エアロファシリティ（株）ファシリティ事業部事業推進部の山口貴史氏が「空飛ぶクルマとバーティポートの現在地」をテーマに講演された。（以上の講演内容は本号に掲載）第503回は、9月29日（火）午後6時より、ホテルアークリッシュ豊橋5階ザ・グレイスにて開催された。参加者は68名（オンライン参加5名含む）。愛知工科大学工学部情報メディア学科准教授の久徳遙矢氏が「コンピュータビジョンの世界と自動運転への応用」、（株）ハクヨプロデュースシステム代表取締役社長の笠原盛泰氏が「豊川駅前ビジネスと交流の拠点『FRONTIS TOYOKAWA（フロンティストヨカワ）』のプロデュースについて」をテーマに講演された。（講演内容は次号掲載予定）

「第254回・第255回・第256回 東三河午さん交流会」開催

■東三河懇話会／（公社）東三河地域研究センター

東三河午さん交流会の第264回が、8月7日（金）午前11時半より、ホテルアークリッシュ豊橋4階ザ・テラスルームにて開催され、30名が参加した。（株）UHOLABO 代表取締役の中村孝典氏が「アイデアが地域の未来を変える 東三河から世界へ」をテーマに講演された。第265回は、9月4日（金）午前11時半より、ホテルアークリッシュ豊橋4階ザ・テラスルームにて開催され、30名が参加した。（株）サニーライフサポート代表取締役の畑川裕喜氏が「経営者にとって地域経済団体活動は必要か？」をテーマに講演された。（以上の講演内容は本号に掲載）第266回は、10月9日（金）午前11時半より、ホテルアークリッシュ豊橋4階ザ・テラスルームにて開催され、32名が参加した。新城市盛り上げ隊長／段差のない家代表の清水大夢氏が「子ども食堂という新しい仕事を作り上げる」をテーマに講演された。（講演内容は次号掲載予定）

第500回記念

トークセッション『変化と共創を考える』

《パネリスト》

東三河懇話会 会長

(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長兼グループ代表・CEO 神野 吾郎 氏

愛知県副知事 川原 馨 氏

豊橋技術科学大学 学長 若原 昭浩 氏

(株)田村組 代表取締役社長

(一社)奥三河ビジョンフォーラム 専務理事 田村 太一 氏

《コーディネーター》

愛知大学 地域政策学部 教授 三遠南信地域連携研究センター長 戸田 敏行 氏

●サロンとは

戸田:このサロンは、産業界と大学との連携から始まり、行政も加わりました。先ほどもお話がありましたように、産学官の連携から、さらに産学官民による戦略的な連携の場へと発展してきたと記憶しています。さて、今回 500 回というひとつの節目でもありますので、「サロンとは何か」というところから話をしたいと思います。

サロンの歴史を振り返ると、その起源は近代ヨーロッパ、特に 17 世紀から 18 世紀のフランスにあります。まず、17 世紀に貴族社会の中で文化や芸術を語り合う場として発展しました。当初は貴族や大学関係者を中心とした集まりでしたが、特定の組織だけではなく、人々が立場を超えて交流し、自由に語り合う場として機能していました。18 世紀に入ると、そこから思想や新しい考え方が生まれるようになります。皆さんもご存じのとおり、啓蒙思想が広がる背景には、サロンが果たした役割が大きかったと言われています。少し堅い話になりますが、ドイツの社会・哲学者ユルゲン・ハーバーマスは、サロンを「公共圏（パブリック・スフィア）」であると位置付けています。どのような組織でも時間の経過とともに内部が固定化し、閉鎖的になりがちですが、こうした組織を外に向かって開き、自由な対話を生み出す公共の場として、サロンには大きな意味があるという考え方です。

東三河産学官交流サロンも、43 年近くにわたり東三河におけるひとつの公共圏として機能してきたのではないのでしょうか。産学官民が地域の未来について自由に語り合うことは、大変意義のあることだと思います。そこで、第 500 回のテーマを『変化と共創』としました。「変化」については、皆さんもご承知のとおりです。人口減少、AI をはじめとするデジタル技術の進展、そして世界情勢の変化など、私たちは大きな転換期の中にいます。そして「共創」とは、新しい価値を創り出していくことです。こうした変化を乗り越えていくためには、共創という考え方が



欠かせません。もちろん、共創は、前進している思想であり、唯一の正解や決まった方法があるわけでもありません。だからこそ、具体的なテーマを取り上げながら、その方向性を探っていくことが重要だと思います。

本日は二つのテーマを用意しました。一つ目は、「AI をどう活用するか」です。AI をどう使いこなす、地域や社会に活かしていくのか。これは今後避けて通ることのできない重要なテーマです。もう一つは、「人を惹きつける地域とは何か」です。人口減少が進む中で、人を惹きつける東三河とはどのような地域なのか。この二つのテーマについて、それぞれのお立場からお話したいと思っています。また、最後に会場の皆様との意見交流の時間も設けています。お話をお聞きいただく中で感じたことやご意見がありましたら、ぜひ書き留めていただき、後ほどご発言いただければと思います。それでは、最初のテーマ「AI をどう活用するか」に入りたいと思います。まずはパネリストの皆様から、お一人 5 分ほどでそれぞれのお考えをお話いただき、その後、「共創」について議論を深めていきたいと思っています。それでは、神野会長からお願いいたします。

●AI をどう活用するか

神野:ありがとうございます。難しいテーマですね。今日はほとんどシナリオがなく、それぞれがその場で考えながら話すというパネルディスカッションですので、なかなか大変だと思っています。AI は今まさに社会をどのように変えていくのかという点で、人類が直面している最大のテーマのひとつではないでしょうか。よくトヨタ自動車会長の豊田章男氏が「100 年に一度の大変革の時代」と発言されています。人類はもともと、自分たちの力だけで移動していました。それが牛や馬といった家畜を利用するようになり、さらに蒸気機関やエンジンが発明され、自動車という乗り物が誕生しました。自動車は約 100 年前に開発されましたが、その基本的な仕組みは現在



も変わっていません。動力がエンジンからハイブリッド、EVへと変わっても、人間が赤信号や青信号を認識し、人や障害物を確認し、「ここで左に曲がる」と判断して運転するという本質は同じです。鉄道であればレールの上を走りますし、飛行機は空を飛ぶという違いはあり、自動運転も進んでいますが、基本的には人が指示し、判断して機械を動かすということは変わっていません。

また、21世紀に入って、世界が大きく変わったのはインターネットによります。インターネットによって世界中が瞬時につながるようになりました。それまでは手紙を書いたり、電話をかけたりして情報を伝えていましたが、今では世界中の情報をリアルタイムで共有できます。これは画期的な出来事でした。そして、AIによりその世界中でつながった膨大なデータをコンピューターやデータセンターで処理するとともに、答えを導き出す技術が生まれました。さらに、AIは自ら学習し、成長していくとも言われています。多くの人間の頭脳を超え、感情も生み出すのではないかという議論さえあります。囲碁や将棋のようにルールが決まっている世界では、AIに人間が勝つことは非常に難しくなっています。もちろん、時間制限のある対局などでは、藤井聡太さんのような天才的なひらめきによって人間が勝つ場面もありますが、過去の膨大な対局データを学習しているAIに対して、人間が勝つことはもはや容易ではありません。それは過去のすべてのデータをもとに最適な答えを導いているからです。

一方、現実の社会は常に無数の要因により変化しています。未来に向けて何を創造し、どのような手を打つかということについては、AIも様々なシミュレーションはできますが、世の中では必ず「想定外」の出来事が起こります。そのような想定外の出来事に対しては、AIだけでは対応できない場面があると思います。また、AIはデータから模倣することは得意ですが、真っ白なキャンバスに独創的な絵を描くような創造性、芸術性については難しいと思います。ルーティンワークや単純作業は、今後AIが担えばよいですし、ホワイトカラーの仕事の多くは、AIに置き換わっていくと思います。しかし、サッカーのワールドカップの試合のような感動は、AIやロボットには生み出せません。人が挑戦し、人が努力し、戦うその姿に人々が興奮し、感動する。そうしたスポーツや文化の世界には、人間ならではの価値があると思います。

AIをどう活用するかを考えるためには、まずAIの本質を良く理解することが大切です。そして、人間の存在価値とは何かを改めて問い直す時代に来ているのではないのでしょうか。地域づくりやまちづくりも同じです。私たちは、それぞれ「こんな地域にしたい」「こんな未来を実現したい」という夢を持っています。その夢を実現するための方法としてAIを活用するのであって、最後に行動を起こすのは人間です。だからこそ、みんなで共創し、

新しい価値を生み出していくことがこれからますます重要になります。同じことを繰り返したり、人から言われたことだけをやっていたりするだけでは、新しい時代を切り拓くことはできません。一人ひとりが夢を持ち、新しいことに挑戦し、その力を持ち寄りながら共創していくことが、これからの社会や地域には求められているのではないかと思います。

戸田：神野会長、ありがとうございました。「AIは最善手を打てるが勝負手は打てない（大きな変化を作ることはできない）」という中日新聞の将棋AIの記事を思い出しました。では、続いて豊橋技術科学大学の若原学長、お願いいたします。

若原：皆さんは「AI」と聞くと、何でもできるものだと思われるのではないのでしょうか。例えば、電卓が登場した時には「もう計算しなくてもよくなる」と思われました。コンピューターが普及した時も、「コンピューターが何でもやってくれる」と期待されました。しかし、その後どうだったのでしょうか。結局、コンピューターにも限界があることが分かりました。AIも同じです。今は何でもできるように思われていますが、神野さんがお話しされたように、できないこともたくさんあります。現在のAIは、大量のデータを分析し、問いに対して最もそれらしい答えを導き出すことに特化しています。そのため、学習データに存在しない事柄について質問すると、答えを作り出せず、「ハルシネーション」と呼ばれる現象、つまり、もっともらしい誤った回答を返してしまいます。これが現在のAIの大きな限界です。私はよく、「AIは0から1を生み出すことはできない。しかし、1を100、1,000、10,000へと発展させることは得意である」と説明しています。だからこそ、AIをどう活用するかは、人間が考えなければなりません。



私たち大学の研究者もAIを活用しています。現在、国も「AI for Science」という考え方のもと、研究開発へのAI活用を積極的に支援しています。しかし、その前提として、AIは誤った情報を生成することがあるということを理解して利用しなければなりません。例えば、アメリカの生命科学分野では約250万件の論文を調査したところ、参考文献の中に実在しない論文が2,800件以上含まれていたという報告があります。これは研究者が意図的に捏造したわけではありません。参考文献リストの作成をAIに任せた結果、存在しない論文を、あたかも実在するかのように生成してしまったのです。本来であれば、引用した論文が実際に存在するか、内容が正しく引用されているかを一つひとつ確認しなければなりません。私自身もそのように確認してきました。しかし最近は論文審査期間が短縮され、その確認が十分に行われないまま

見過ごされるケースもあります。その結果、実在しない論文が掲載されてしまうことがあるのです。しかも、存在しないのは論文だけではなく、掲載されたジャーナルそのものが実在しない場合もあります。このような事例からも分かるように、AI は0 から1 を生み出すことはできず、存在しないものについて問いかければ誤った答えを返してしまいます。

一方で、人間にはできないこともあります。膨大なデータを記憶し、そこから傾向を分析することは、人間の短期記憶力では限界があります。しかし、それこそがAI が最も得意とする分野です。「AI for Science」が目指しているのもまさにそこです。

では、一般社会ではAI をどのように活用すべきでしょうか。定型的な業務をこなすことは、AI が非常に得意としています。多くの企業でも、既に導入が進んでいると思います。その結果、何が起こるのでしょうか。経済産業省による2040年の就業構造推計によると、2040年には関東一都三県でホワイトカラー人材が約190万人余剰になるという試算が示されていました。そのため、「大学は人文・社会科学系から理工系へ転換すべきだ」という議論となっています。しかし、私はそれは違うと思っています。人文・社会科学系の人材が不要になるわけではありません。文系・理系という枠組みを超えて、誰もが活躍できる社会を作ることが重要なのです。確かに定型業務を担うホワイトカラーの仕事は減るかもしれません。しかし、その一方で、新しい仕事が必ず生まれます。蒸気機関やコンピューターが登場した時にも、「仕事がなくなる」と言われました。しかし実際には、新しい産業や新しい職業が生まれてきました。AI も同じです。では、その新しい仕事とは何なのか。現時点ではまだ明確には分かっていません。その答えをこれから皆さんと一緒に考えていく必要があります。AI は、人間が気づかなかったことを気づかせてくれる優れたツールです。だからこそ、余剰になると言われる分野の人には、新しい価値を創造する仕事に携わっていただきたいと思います。そのとき重要になるのは、歴史、文化、社会制度など、人間社会を深く理解している人材です。社会活動の最終的な目的は、人間一人ひとりの幸福です。その価値観は人によって異なり、人間にしか判断できません。だからこそ、文化や社会を理解する人たちがAI と協働しながら、新しい社会を導いていくことが重要だと考えています。

また、ものづくりの現場でもAI によって低コスト化が進めば、一人ひとりの利用者に合わせたカスタマイズが可能になります。そのときに重要になるのは、人間の感性です。人間の感性を大切にしながらAI を活用し、新しい社会を創っていくことが、これから私たちに求められているのではないのでしょうか。

戸田：若原先生、ありがとうございました。「AI は0 から

1 を作れない」という点は神野会長のご意見とも共通していますね。その中で文系の価値を再評価していただいたことも重要です。文理融合の価値観をどう共有し、具体的にワークを再構築していくか、大変参考になりました。では、川原副知事、お願いいたします。

川原：私自身もAI の専門家ではありませんが、新聞を読んでも「AI」という言葉を見ない日はないほど、社会の大きなテーマになっていると感じています。最近の新聞のコラムの中でも、AI 開発の最前線を走る企業であるAnthropic (アンソロピック) の幹部が、「AI が次のAI を開発していくスピードを、ある程度抑える必要があるのではないか」という趣旨の発言をしていました。私もその懸念は理解できます。AI が自ら次世代のAI を次々に開発するようになった時、それを人間が本当に制御し、管理できるのかという不安は常にあります。ただ、この議論は政策的な話ですので、今日はそこまで踏み込みませんが、そのような懸念を持つていくべきだと考えています。



愛知県庁でも、生成AI の活用を進めています。ChatGPT が登場したのは2022年末でしたが、2023年には日本語の精度もかなり向上しました。愛知県庁においても、生成AI については「これは活用しない手はない」と判断し、2023年度に一部の職員を対象として試行導入を開始しました。その後、2024年度には全職員が利用できる環境を整えました。職員の利用状況のアンケートを実施したところ、約2,000人の職員が生成AI を活用していました。では、何に利用しているのかというと、先ほど定型的な仕事というお話がありましたが、挨拶文やメール文の作成、データ分析、文書の要約、翻訳などに活用しています。その結果、アンケートでは、「月に数時間程度削減できた」という回答が最も多くありました。こういった形で少しでも事務の効率化を図っていくことが必要だと思っています。

もう一つ大事なことは、仕事の質の向上です。私が特に期待しているのは、アイデア出しへの活用です。人は一人で考えていると、どうしても限られた視点しか持てません。しかし生成AI を活用すれば、自分では思いつかなかった様々な視点や案を提示してくれます。それを参考にしながら自分自身で考え、さらに職場で議論を深めることができます。私は、そのような使い方こそが重要だと思っています。もちろん、行政機関が生成AI を活用することに不安を感じる方もいると思います。そのため、愛知県では利活用ルールを明確に定めています。最も重要なのは情報漏えいの防止です。また、生成AI はもっともらしい誤情報を出力することがあります。さらに、インターネット上の情報には偏りや差別的な内容も含まれ

ています。そのため、生成AIの回答は必ず人間が確認し、そのまま使用しないことをルールとしています。

もう一つ重要なのは、生成AIへの過度な依存によって職員自身の学ぶ機会や成長の機会を失わせないことです。AIはあくまで補助的なツールです。最後に判断するのは職員一人ひとりであり、自ら考え、判断する姿勢を持ち続けることが重要だと考えています。将来的には、多くの業務がAIに置き換わるかもしれませんが、しかし、住民との対話や関係者との調整など、人と人とのコミュニケーションは職員が担うべき役割であり、その能力だけは決して失ってはいけないと思っています。そのため、愛知県では職員研修でも生成AIの活用についての研修を必修にしています。さらに専門的に学びたい職員には、専門事業者による高度な研修も実施しています。また、県庁全体のデジタル人材を強化するため、民間企業等職務経験者採用では「ICT 枠」を設けています。さらに、AI関連企業との人事交流もスタートしており、外部の知見を取り入れる取組も進めています。

最後に、教育についても触れたいと思います。教育分野では、大きく二つの活用があると考えています。一つは「教員の負担軽減」、もう一つは「学びへの活用」です。教員の負担軽減については、授業以外の校務、例えば保護者向け文書の作成などをAIで支援する取組を進めています。また、県立高校ではデジタル採点システムを導入しました。AIによる採点支援や成績分析を行うことで、1クラス当たり約50分の採点時間を削減できたと報告されています。こうした仕組みは、今後さらに活用が進むことを期待しています。

一方、学びへの活用については、一斉導入ではなく、まずは先進的な学校で試行し、その成果を広げていくことが重要だと考えています。県立高校では一宮高校を生成AI活用の拠点校として指定し、取組を進めています。また、小中学校については各市町村で御対応いただいているところですが、例えば春日井市の高森台中学校では、「AIの使い方を学ぶ」のではなく、「AIを使って自ら学び続ける力を育てる」という考え方で授業が進められていました。私もこうした学びが少しでも広がることを期待しています。

戸田: 川原副知事、ありがとうございます。県庁における具体的な導入状況や、教育・人づくりへの応用など、大変現実的で参考になるお話でした。それでは、田村社長、お願いいたします。

田村: 私は、このような問題を考える時に「テクノロジーは何のためにあるのか」ということを、常に心に留めながら考えるようにしています。以前、東三河ドローン・リバー構想推進協議会の活動を通じて、「コープあいちが行ってい



る共同購入事業にドローンを活用できないか」という提案をさせていただいたことがありました。今後、ドライバー不足が深刻化することを見据え、利用者のもとへドローンで荷物を直接届けるというアイデアです。そのとき、コープあいちの職員の方が、こんな言葉をおっしゃいました。「それで荷物は届けけれども、私たちの使命は達成できるのだろうか。」この言葉が、とても印象に残っています。コープあいちは、単に商品をお届けしているだけではありません。商品をお届けをを通して利用者との対話が生まれ、安否確認にもつながっています。つまり、届けているのは「物」だけではなく、「安全・安心」でもあるということです。だからこそ、テクノロジーをどのように適切に活用するのかということは、常に考え続けなければならないと思っています。

AIの進化によって、奥三河が抱える様々な地域課題は解決できる可能性があります。例えば、スマート農林業、オンライン診療、オンライン教育、自動運転、さらにはオンデマンド交通など、多くの分野でAIは大きな力を発揮するでしょう。しかし、そのときにも忘れてはいけないのは「目的は何か」ということです。目的は、単に効率化することではありません。効率化によって生まれた時間を人と人とのつながりを深めるために使うこと、人が関わる時間や空間を生み出すこと、それこそがAIと共生する本当の意味ではないかと思っています。AIがさらに進化していくことで、逆に「人にしかできないこと」「人がやるからこそ価値があること」に、これまで以上に光が当たる時代になるのではないのでしょうか。そして、それこそが奥三河がこれまで大切に守り続けてきた価値でもあると思います。

例えば、四谷の千枚田をどのようにスマート化するかという課題はありますが、その価値は単なる効率化だけでは測れません。また、東栄町で活動する和太鼓集団「志多ら」が地域で受け継いできた文化も、テクノロジーやAIでは置き換えることのできない、大切な価値を持っています。そうした人の営みや文化に、これからはさらに光が当たっていくのではないのでしょうか。それが、今後の奥三河の持続的な発展につながっていくと考えています。先ほど、若原学長から「人間の幸福」というお話がありましたが、まさに奥三河のウェルビーイングをどのように高めていくか、その実現はAIとの共生によって可能になっていくのではないかと考えています。

戸田: ありがとうございます。田村社長から、まとめとなるようなご発言をいただきました。地域にAIをどう適用していくかを考えると、皆さんに共通していたのは「人間を中心に据える」という考え方だったと思います。一方で、AIは現在の技術として非常に大きな力を持っていることも間違いありません。その力を人とどのように連動させ、地域の発展につなげていくかが重要になるので

はないでしょうか。次に「共創」に向けて、AI をどのように使いこなし、一緒に地域づくりを進めていくかについてお話を伺いたいと思います。そうした方向性についても触れていただければと思います。

それでは、今度は田村社長からお願いいたします。

田村：私は、東三河には大きな強みがあるといつも思っています。それは、人の暮らしに関わる学びの場があることと、人の暮らしを豊かにするための技術を学ぶ場があることです。そうした教育環境が、この地域には整っています。具体的には、一次産業を学ぶ渥美農業高校や田口高校林業科、三谷水産高校があります。また、福祉や看護を学ぶ宝陵高校、さらに愛知大学地域政策学部は、人の暮らしに深く関わる学びの場です。一方で、技術を学ぶ豊橋工科高校や豊川工科高校、そして豊橋技術科学大学もあり、このような教育機関が集積していることは、東三河の非常に大きな強みだと思っています。こうした高校・高大の連携、さらには小中学校から高校、大学へとつながる小中高大の連携を進めることで、東三河ではAIを単に学ぶだけではなく、AI時代だからこそ人にしかできないこと、人が担う価値を学びを通じて身に付けていくことが大切ではないかと考えています。

実は、全国の高等専門学校が開催している「DCON（ディープラーニングコンテスト）」という大会があります。私はこの大会を非常に興味深いものだと感じています。高専は技術を学ぶ学校ですが、昨年度優勝した豊田高専の提案は、介護現場にAIをどのように導入するかというものでした。ただし、介護ロボットを導入するという話ではありません。介護を担うのはあくまで人間ですが、利用者との会話ややり取りを、その後記録として残す事務作業には大変な手間がかかります。そこで、会話をするだけで内容が自動的に記録される仕組みを開発したのです。まさに、人々の暮らしを豊かにするための技術開発という意味で、大変魅力的な大会だと思っています。先ほど申し上げたように、東三河には多様な学校があります。こうした教育機関が連携し、この地域ならではの新しい取組が展開されることを期待しています。

戸田：ありがとうございます。田村社長からは、先ほどのお話の延長として、「人」にフォーカスし、教育という視点からご提言をいただきました。高専の「DCON」については、私は高専出身ですが、私の学生時代にはなかった取組であり、随分進化していると感じました。教育という点では、先ほど川原副知事も触れられていましたので、そのあたりについてお話を伺いたいと思います。

川原：教育についてですが、地域で共創を考える際には、まず東三河がどのような状況にあるのかを踏まえて考える必要があると思っています。東三河は、ご承知のとおり外国人の方が大変多い地域です。小学校・中学校の両

方とも外国人児童生徒の割合は、愛知県全体では約3%ですが、東三河では約4%、さらに豊橋市では約5%になります。もちろん日本人の児童生徒にも個人差はありますが、外国人児童生徒については、日本語の理解から学習が始まるケースも多く、学習の進度や理解度にも大きな差があるため、一律の指導だけでは十分に対応することができません。教員にとっても大きな負担になります。そうした中で、一人ひとりの学習状況に応じたAIを活用した学習は非常に有効だと考えています。

愛知県では、今年度から新たに学習支援アプリの導入をはじめました。まずは外国人児童生徒の多い地域や、昨年度開校した夜間中学を中心にスタートしています。豊橋市のとよはし中学校では、初年度の入学生23人のうち22人が外国にルーツを持つ方々であり、こうした環境で活用を進めています。また、豊橋市ではありませんが、外国人生徒の入学が多い豊田市の衣台高校でも学習支援アプリを導入しています。さらに、先ほど田村社長からお話があった中高連携の取組として、豊田市立の中学校と学びの連続性を持たせる教育にも取り組みをはじめました。中学校で学んだ内容を高校へ円滑につなげることで、生徒が戸惑うことなく学びを発展させられるようにしています。さらに、東三河に限ったことではありませんが、不登校への対応としても学習支援アプリを活用しています。中高一貫校では、日進高校附属中学校・日進高校にて生徒一人ひとりの学習進度に合わせて学べるよう、既存のカリキュラムに加えて学習支援アプリを導入し、個別最適な学びを進めています。

また、教育から少し離れますが、同じ「人づくり」という観点では、今年度から東三河県庁で新たな事業をはじめます。若い社会人や学生を対象に地域課題について考えてもらい、その解決策の検討などを通じてデジタル人材の育成につなげる事業です。これから始まる事業ですが、そのような取組を進めようとしています。いずれにしても、人づくりの分野においてAIの活用範囲は非常に大きいと考えています。

戸田：ありがとうございます。川原副知事からは、教育を中心に、外国人児童生徒や不登校への対応、さらには地域課題にAIを応用して教育と地域づくりの一体化の可能性についてご提案いただいたと思います。続いて若原学長、お願いします。

若原：田村社長がお話しされた「DCON」は、AI活用に特化したコンテストです。優勝チームにはベンチャーキャピタルが付き、実際に起業している事例も数多くあります。一方、AIに限定しないものとして「高専起業家サミット」があります。私は審査を担当していますが、高専生は学年も学科も様々で、例えば発表者は2年生でも、チームには5年生や専攻科生が参加していることもあります。さらに、その前段階として地域へ出向き、地域の課題を

聞き取る授業があります。その課題を踏まえて、チームで議論しながら解決策を提案していくのです。地域の方々やユーザー、そして学内の学生同士が一緒になって共創することで、非常に優れた提案が生まれている様子を数多く見てきました。私たちも現在、共創活動を強化しています。同じ分野の人が共に働くと、作業効率アップや品質向上など期待できます。一方、異なる専門分野の人が集まることは、共創につながります。その際に最も大切なのは「相手の意見を否定しない」ということであり、これはアントレプレナーシップ教育の基本でもあります。異分野の人たちが自由に意見を出し合い、お互いを否定せず議論を重ねることで、それまで気づかなかった発想が生まれ、新しいアイデアへとつながっていきます。実際、ネガティブな姿勢の人が一人いるだけで、チーム全体の成果が大きく下がるケースも散見されます。だからこそ、なぜその提案をしたのかを徹底的に議論し、互いに納得した上で、それぞれの専門性を発揮して形にしていくことが重要だと思っています。

AI について言えば、人材育成においても非常に有効です。私自身、毎日のように AI を壁打ち相手として活用しています。思いついたアイデアが既実現されているか、あるいは他に類似事例がないかなどを確認・検証するにはとても効率的です。さらに、異分野の人が集まると、最初はお互い何を話しているのか分からないことがあります。私も豊橋へ戻ってすぐ「医工連携プロジェクト」を立ち上げ、豊橋市民病院や浜松医科大学の先生、関連機器メーカー、大学教員など多くの方が参加しました。当初は業界用語が違うため、お互い何を言っているのか理解できず、毎月懇親会を開いたり、相互訪問を繰り返したりしました。1 年ほど続けると理解できるようになりましたが、本来は非常に時間がかかります。その点、AI に専門用語を解釈してもらい、図解も含めて分かりやすく整理してもらえれば、異分野間のコミュニケーションの壁は短期間で乗り越えられます。背景や専門性が異なる人同士は、ある意味外国人同士が話しているようなものです。そうした壁を AI を使って短期間で乗り越えることで、今後様々な分野へ展開できる可能性があると考えています。

戸田: AI 自体が、共創を進めるためのツール、あるいはベースとして十分活用できるというお話だったと思います。異分野の人同士は、言葉が通じているようで実は十分に通じていないことがよくあります。そうした部分を AI がサポートし、人間が本来持っている力を引き出していく、そのような効果についてご提案いただいたと理解しました。それでは、この AI のテーマの最後になります。が、神野会長、お願いいたします。

神野: 先ほど「100 年に一度の変革」という話をしましたが、これまでの技術革新は、動力や通信などが中心でし

た。しかし、AI は世界中の膨大なデータをコンピューターが処理し、答えを導き出してくれます。私たち人間が頭を使って考える以上に、多くの情報を踏まえた答えを瞬時に提示できるという意味で、本当に大きな力を持っていると思います。ただ、その入口で一番大切なのは「認知」がきちんとできているかどうかです。

認知というのは、例えば今、自分がどこにいて、どのような状況にあり、何が求められているのかを正しく理解することです。AI 自身がそれを認識できるか、あるいは AI を使う人間が正しく認識できているかによって、導き出される答えは全く違ってきます。そこが人間にとって非常に重要なポイントだと思っています。また、先ほどから教育の話が出ていますが、教育とは子どもの頃から気づきを積み重ねることです。間違えた時に「これは違います」と指摘され、なぜ間違えたのかを理解することで新たな気づきが生まれ、人は少しずつ学んでいきます。東三河産学官交流サロンもそうですが、様々な人と出会い、「この人はこういう考え方をするのか」と気づくこともひとつの認知です。そうした発見や気づきを次にどうつなげていくかが非常に大切であり、その過程で AI をどう活用できるかによって、大きな違いが生まれるのではないかと思います。

もうひとつ、ロボコンの話をしてします。豊橋技術科学大学はロボコンが非常に強いのですが、面白いのは東京大学との違いです。東大は1年生からロボコンに取り組み、3・4年生が中心となります。一方、豊橋技術科学大学は高専から編入してきた学生が3年生から参加し3年生と4年生がメンバーです。東京大学と比べると2年間ほどハンディキャップがあります。しかし、高専生はそれぞれの学校でロボコンを経験してきており、それぞれの高専のロボコンの流儀の考え方を持っています。このように、様々な高専出身者が集まり、それぞれ異なるロボットづくりの考え方を持ち寄るため、最初は意見が対立することも少なくありません。その違いを一つにまとめるリーダーがいる年は、豊橋技術科学大学は非常に強い。一方で、まとめきれない年は負けてしまいます。私は長年ロボコンを見ていますが、そこが豊橋技術科学大学の一番面白く、素晴らしいところだと思っています。もちろん、リーダーだけではありません。メンバー全員が、「今回はこのやり方でいこう」と合意できることが重要です。自分の出身高専のやり方を押し通すのではなく、それぞれの意見を聞いた上で最適な方法を選び、全員が納得して進めることができれば勝ちます。対立したままではチームになれず、東大や他大学には勝てません。豊橋技術科学大学は本当に面白い大学です。アジア各国やドイツなど海外からの留学生もいますし、日本全国の高専から学生が集まっています。これほど多様なバックグラウンドを持つ学生が集まる大学は、ほとんどありません。その多様性こそが、豊橋技術科学大学の大きな魅力

であり、強みだと思っています。

●変化の時代に人を惹きつける地域

戸田：ありがとうございました。AIの極みともいえるロボコンのお話でしたが、AIを活かすためにも、やはり最後は「人の力」が必要なのだということを感じました。ここまで議論を進める中で、「人」という存在がだんだんクローズアップされてきました。そこで最後のテーマですが、そのような人を惹きつける東三河とは、どのような地域なのかを考えてみたいと思います。

実は神野会長から事務局に、ニューヨーク・タイムズの「行くべき52の場所」の記事をご紹介いただきました。近年、日本から選ばれたのは盛岡、山口、富山といった地方都市です。盛岡が評価された理由としては、地元商店街が活気を保っていること、公共空間が充実していること、個人店舗の文化があること、若い起業家が活躍していること、そして生活文化に厚みがあることなどが挙げられています。つまり、「人が暮らしている成熟した地方都市」が高く評価されているということです。これを書いたクレイグ・モド氏は、特に欧米からそのような視点で日本の地方都市が注目されていると述べています。

人口減少社会の日本は決して負け組ではありません。世界では人口が増え続けていますが、そのままでは持続できません。だからこそ、日本は人口減少社会の中で、いかに持続可能な地域を創るかという「未来都市の実験場」として世界から見られているという指摘もあります。そうした中で、AIと人、そして地域の魅力がどのように組み合わせあって、人を惹きつける地域になっていくのか、このテーマについて田村社長からお願いいたします。

田村：私は、「人が人を呼ぶ」ということではないかと思っています。以前、中部圏社会経済研究所の事業で、東栄町への移住者を対象とした調査研究を行いました。そこで「なぜ東栄町へ移住したのですか」と尋ねると、多かった回答の一つが「人が良かった」というものでした。

また、新都市でもブラジル人の方が少しずつ増えています。豊橋市から転居してくる方もいますが、移住理由を聞くと、「仕事がある」「家を買える」「畑が借りられる」といった理由に加えて、「あそこにアドリアナがいるから」という答えがありました。アドリアナさんは市役所窓口勤務するブラジル人の職員で、生活面のサポートをとても丁寧に行っています。その存在が安心感につながり、移住を後押ししているのです。

先日、時習館高校の同窓会に出席した際、若い世代の方に「どうしたら若い人が同窓会に参加してくれるのか」と尋ねました。すると、「誰が来るかが重要です」という答えが返ってきました。やはりAIの時代だからこそ、人は人を求めています。人は、人に会いに行きたくなるものだと思うのです。では、どんな人に会いたいのか。私は、企業名や役職、肩書ではなく、その人自身の名前で信頼

される人ではないかと思います。仕事でも活躍し、仕事以外でも社会や地域のために力を尽くしている人。しかも単なるボランティアではなく、自分のスキルや経験、専門性を活かして地域に貢献している人です。そうした人が多い地域には、人が会いに行きたくなります。そして一度来るだけではなく、何度も訪れたいくなる地域になるのではないかと考えています。

戸田：ありがとうございました。「人が人を呼ぶ」というお話でしたが、とても共感できる内容だったと思います。例えば、会いたくない人がいる同窓会には行きたくありません。それと同じように、地域にも人そのものが魅力となる要素があるのだと思います。「道の駅」という言葉がありますが、以前「人の駅」という考え方を耳にしたことがあります。まさに、「人そのものが地域の目的地になる」ということなのかもしれません。それでは続いて、若原学長にお話を伺いたいと思います。少し視点を変えて、お話しいただければと思います。

若原：私はこの地域の出身ではありません。曾祖母が田原の生まれという縁はありますが、大学に来るまでは、名前は聞いたことがあっても実際に訪れたことはなく、気候風土も知りませんでした。そんな私ですが、現在はこの地域には大きな魅力があると思っています。学生時代もそうですし、今もこの地域で様々な楽しみがありますが、一番大事なのは、先ほど田村社長がおっしゃったように「人」だと思います。

ニューヨーク・タイムズの「行くべき52の場所」の例からも分かるように、評価されている地域には自然や文化、人など、それぞれ明確な特徴があります。結局のところ、流行に流されるのではなく、自分たちの地域をよく理解し、その良さを大切に残していくことが重要なのだと思います。加えて、アクセスの良さも重要です。あまりにも山奥のような場所では行くこと自体が大変です。しかし、この地域は新幹線も停車しますし、大都市圏にも近く、交通アクセスは比較的良好です。さらに、山間部であってもインターネット環境が整えば、サイバー空間でのアクセスも確保できます。そうなれば、二拠点生活を希望する人を引きつける要素にもなると思います。そして、サイバー空間でつながる時代だからこそ、最後に重要になるのは「共感できる人の輪」があることです。実際に二拠点生活をしている方々の話を聞くと、「その土地の人が良かった」「地域での活動が人生を豊かにしてくれた」と口を揃えて話されます。そうした共感できるコミュニティに迎え入れてもらえることが、大きな魅力になるのではないのでしょうか。

まとめると、それぞれの地域が持つ文化や自然環境を価値として磨き上げ、それを地域のコンテンツとして発信していくことが大切です。その上で、他地域との差別化を図り、アクセス面で弱いところは改善していく。そ

して、最後は人の輪が広がるような活動を続け、それをサイバー空間で発信していけば、若い人たちもきっと集まってくると思います。その中に、ぜひ私たちの学生も仲間に入れていただければと思っています。

戸田：ありがとうございました。若原学長からは、地域の特徴とサイバー空間を組み合わせた活用についてお話いただきました。空間を超えて人とつながることができる一方で、その空間そのものの魅力を伝えるためにもサイバー空間を活用するという、大変興味深い視点だったと思います。それでは、川原副知事、お願いいたします。

川原：東三河が人を惹きつける地域になるためには、その魅力をどう発信していくかが大切だと思っています。先ほど、戸田コーディネーターからニューヨーク・タイムズの「行くべき 52 の場所」のお話がありました。今年選ばれたのは長崎と沖縄ですが、どちらも観光資源が豊富で魅力的な地域です。さらに、この二つの地域に共通しているのは、地域の資源や歴史が一つの「物語」としてつながっていることではないかと思っています。そして、その物語が、今を生きる私たちにも訴えかける力を持っていることが重要だと思っています。長崎も沖縄も、破壊から復興してきた歴史があります。長崎は原爆、沖縄は戦争による被害を乗り越え、さらに首里城は火災からの復興の最中にあります。今年の秋には首里城正殿の一般公開も予定されています。現在、世界ではアメリカとイラン、ロシアとウクライナなど、不安定な国際情勢が続いています。そうした中で、「破壊からの復興」「再生」という物語は、今を生きる私たちや海外の方々にとっても、大きな意味を持つテーマとして受け止められているのではないかと思います。ニューヨーク・タイムズも、そうした視点から評価したのではないのでしょうか。

また、魅力を発信するにはタイミングも重要です。例えば、豊川稲荷では今年秋に 72 年ぶりの御開帳が予定されており、2030 年には大開帳も控えています。こうした人々の関心が集まる機会に合わせて、「今こそ東三河に行ってみよう」「東三河に関わってみよう」と思っていたかのように東三河地域全体の魅力を発信していくことが大切だと思います。さらに、今年 9 月から 10 月にかけてはアジア競技大会、アジアパラ競技大会が開催されます。東三河ではアジア競技大会で 7 競技、アジアパラ競技大会では豊橋市でゴールボールが実施されます。この機会には、アジア各国や全国から多くの方々の注目が集まります。そうした絶好のタイミングを活かして東三河を知っていただき、人を惹きつける地域づくりにつなげていくためにも、積極的に情報発信を行っていきたいと考えています。

戸田：ありがとうございました。川原副知事からは、「物語性」という視点でお話いただきました。長崎や沖縄

のように、破壊から復興してきた歴史には、一人ひとりの人生や命の積み重ねがあり、そこに深い物語があります。そうした物語が、人を惹きつける地域の魅力につながっているというお話だったと思います。東三河にも、多くの人々の営みや歴史があり、その地域の力をどのように引き出し、物語として発信していくかが重要だと感じました。それでは最後に、神野会長、お願いいたします。

神野：人を惹きつける地域というテーマですが、私は、本当に東三河に生まれて良かったと感じています。そして、東京などで東三河出身の方にお会いしても、皆さん本当に地元愛が強いのです。自分が育った故郷を大切に思っている人が多いと感じます。

その理由は何かと考えると、皆さんもお話しされているように、やはり「クオリティ・オブ・ライフ（生活の豊かさ）」ではないのでしょうか。東京とも名古屋とも違いますし、海外の地域とも違いますが、この地域には独自の豊かさがあります。日本は経済力をはじめ、教育など様々な指標では以前ほどの順位ではなくなっています。一方で、「世界で最も行きたい国」は日本です。これは世界の中でも圧倒的な評価です。その理由は、食、歴史、安全、文化、自然など様々あると思いますが、その日本のほぼ中央に位置するのが東三河です。奥三河の山々から豊川が流れ、豊橋、豊川、新城といったまちがあり、さらに蒲郡や渥美半島の豊かな海があります。山の幸、海の幸、農産物にも恵まれていますし、多様な工業も集積しています。日本を代表する企業のマザー工場がありますし、この地域から世界へ羽ばたいたユニークな企業も数多くあります。また、豊橋技術科学大学のように特色ある人材を育成する教育機関もあります。このように、多様性に恵まれた地域は全国を見てもそう多くありません。

一方で、恵まれているがゆえに、自分たちの魅力をあまり発信してこなかった面もあるのではないのでしょうか。発信する必要性をあまり感じてこなかったとも言えるかもしれません。しかし、裏を返せば、これからはもっと積極的に情報発信し、地域の魅力を伝えていく努力が必要だと思います。若原学長のように、一度この地域に関わった方は「東三河は良いところだ」と感じてくださいます。しかし、訪れたことのない人には、その魅力はなかなか伝わりません。ですから、田村社長がおっしゃったように、「人が人を呼ぶ仕組み」をさらに広げていくことが大切だと思います。この豊かな東三河の魅力を、もっと積極的に発信していく。その取組をぜひ進めていく必要があると考えています。

戸田：ありがとうございました。クレイグ・モド氏も、もし東三河を知っていたら、「行くべき 52 の場所」に選んでいたかもしれませんね。やはり、情報は伝わらなければ評価にもつながりません。そういう意味でも、情報発信は非常に重要だと思います。それでは、会場からお一

人かお二人、ご意見やご質問をいただきたいと思います。その後、登壇者の皆さんから一言ずつ、これからのサロンや地域へのメッセージをいただいて締めくくりたいと思います。

質問者A:先日NHKの番組で、AIに戦争をシミュレーションさせると譲歩は選択せず、高い確率で核戦争になると取り上げられていました。平和や人類を愛するといったように、AIは果たして「愛」といったような感情を学ぶことができるのか疑問を持ちました。もちろん、今の時代にこの問いに答えが出るとは思っていませんが、若原学長のお考えを伺えればと思います。

戸田:ありがとうございます。それでは、若原学長、お願いいたします。

若原:非常に難しい質問ですね。実はAIは、学習に用いたデータや文化的背景の影響を強く受けます。例えばアメリカで開発されたAIは、アメリカの文化や価値観を前提に学習しています。つまり、そのAIが考える「正義」は、基本的にアメリカ的な価値観に基づいており、中国で開発されたAIであれば、中国の価値観が反映されます。また、男女共同参画の分野でも、AIには「アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）」が入り込むことが、数多くの研究で指摘されています。これは、AIの学習データそのものに、そうした価値観や偏りが含まれているためです。ですから、「AIに愛があるか」という以前に、なぜ戦争で勝ち負けを議論するような発想になるのかというと、その背景には欧米的な価値観が学習データとして組み込まれているからだと言えます。そう考えると、日本人が持っている「八百万の神」のような価値観を学習したAIを作れば、また違った答えを出す可能性はあるのではないかと思います。

一方で、「愛」というものは、生物学的な側面や人間の本質的な感情とも深く関わっています。見た目には愛情を持っているように振る舞うAIを作ることも可能だと思います。しかし、それが本当に人間のように心の底から感じている「愛」なのかという点については、おそらく誰も保証することはできません。私としては、そのように考えています。

質問者B:私は、東三河地域とAIを考えた時に、今後さらに発展する可能性があり、課題解決と成長の両方を実現できる分野は「農業」だと思っています。そして、そのためには教育が非常に重要です。私は、この地域に「農業高等専門学校（農専）」を作るべきではないかと考えています。東三河の農業を将来にわたって発展させるためには、人材育成が不可欠です。例えば5年間の教育課程を設け、前半3年間で栽培や畜産など農業の基礎をしっかり学び、後半2年間ではAIやスマート農業など最先端技

術を学ぶ。その後は豊橋技術科学大学や、今後理系学部を設置を進める愛知大学などへ進学し、さらに専門性を高める道も考えられます。東三河が、日本一の農業を学べる地域になれば、人材も集まり、地域の発展にもつながると思います。お考えをお聞かせいただければ幸いです。若原学長、お願いいたします。

若原:実は、農業高専をどう作るかというテーマは、文部科学省の専門教育の担当者からも相談を受けています。ただ、AIに聞いても答えが出ないのです。AIは、まだ存在しないものについては答えられません。まず、農業高校に2年間足して5年制にただけでは高専にはなりません。重要なのは、5年間を通じて何を身に付けさせるのか、どのレベルを目指すのか、そして卒業後も自ら学び続けられる人材を育てることです。そのためには、何より実習が重要になります。座学だけでは十分ではありません。工業高専も、現在の形になるまで約60年かかっています。私が学生だった頃も、大学出身の先生、工業高校出身の先生、企業から来た先生が、「どう教えるべきか」「何を目標にするべきか」を日々議論していました。その積み重ねが、現在の高専教育につながっています。

しかし、農業高専で同じように何十年も議論していたら、その前に日本の農業が立ち行かなくなってしまうかもしれません。ですから、工業高専で成功した点を参考にしながら、「何を、どこまで、どのように教えるのか」を早急に設計する必要があります。特に大切だと思うのは、「教え込みすぎない」ことです。神野会長もおっしゃっていましたが、人は失敗を通じて成長します。失敗を許容する教育体系が必要です。ただし、工業では実験は数時間で結果が出ますが、農業は半年、一年という時間がかかります。そこが大きな違いであり、教育上の難しさでもあります。そのため、現場で活躍されている優れた農業技術者の皆さんにも教育に加わっていただき、「どう育てるか」だけではなく、「植物のどこを見て判断しているのか」といった熟練者の視点やノウハウを体系的に教える仕組みを作ることが重要だと思います。

そして、愛知県では新たな高専構想も進められていますが、東三河は全国有数の農業先進地域です。ぜひ農業高専を設置し、日本中、さらには世界中から学生を集められるような教育拠点にしていきたいと思っています。その中の一割でも、この地域に定着してくれる若者が育てば、東三河にとって大きな財産になると思います。

●最後に

戸田:ありがとうございました。新しい構想も出たということで、大変興味深いお話でした。

それでは時間も参りましたので、最後にお一人ずつ、サロンの将来でも地域の共創でも結構ですので、今日心に残ったことを一言ずつお話しいただければと思います。それでは田村社長から順番にお願いし、最後は神野会長

に締めさせていただきます。

田村：本日はありがとうございました。東三河は本当に多様な人材を輩出している地域だと思います。サッカーの菅原選手のように世界で活躍する方もいますし、地域で活躍されている皆さんもたくさんいらっしゃいます。そうした様々な生き方があるということ、地域の子どもたちに知ってもらうことが大切ではないでしょうか。生き方に正解はありません。いろいろな人生があることを示すのが、私たち大人の役割だと思います。

また、それを保護者の皆さんにも理解していただくことも重要です。例えば農業高専ができて、子どもが行きたいと思っても、親が行かせたくないと考えてしまえば難しくなります。私自身、最近「高校の普通科と何だろう」と考えることがあります。「普通」という概念自体が本当にあるのか。むしろ、それぞれに多様な生き方があるのではないのでしょうか。そうした考え方を東三河から発信していくことで、さらに多くの人が集まり、魅力ある地域になっていくことを期待しています。本日は、ありがとうございました。

川原：ありがとうございます。私が思う東三河の一番の強みは、やはりこの東三河産学官交流サロンが40年以上続くなど、地域連携の仕組みがあることです。東三河広域経済連合会、東三河広域連合、ほの国東三河観光ビューローなど、共創と連携の基盤が整っています。東三河の皆さんからすれば当たり前のことかもしれませんが、これほど長年にわたり定期的に活動をしている地域は他ではあまり聞いたことがありません。これは地域の大きな財産です。この財産を活かしながら、今日はAIや人を惹きつける地域づくりについての議論でしたが、産業界、学術界、行政が目標を共有し、同じ方向を向いて進めば、必ず良い成果につながると思います。

東三河懇話会の合言葉は「東三河はひとつ」です。ぜひこれからも、この精神で活動を続けていただければと思います。ありがとうございました。

若原：今日のテーマは「共創」が一番のキーワードだったと思います。異なる文化や多様な人材が集まり、徹底的に議論することで、新しい価値を生み出し、あるいは伝統の中から新たな価値を発見していく。そういうことではないのでしょうか。東三河以外の方がこの地域に入り、この地域の魅力を再発見し、それを発信する。そして人が集まり、さらに新たな共創が生まれ、新しい価値が創造される。そうした好循環が大切だと思います。

このサロン自体もまさにそうです。先ほど発言された質問者Aさんも私も、この地域の出身ではありません。外から来た人間が意見を述べ、地域の皆さんと議論する。この姿そのものが共創を体現しているのではないのでしょうか。だからこそ、このサロンはこれだけ長く続いてき

たのだと思います。そして皆さんの「東三河をより良くしたい」という想いはひとつです。その中で必ず答えが見つかり、一步一步前へ進んできたと感じています。500回を迎え、さらに次の500回へ向けて、豊橋技術科学大学も地域にしっかり貢献していきたいと思います。ありがとうございました。

神野：皆さんから最後に本当に素晴らしいお話をいただき、ありがとうございました。昨日のW杯サッカー日本代表戦を見ていて感じたのですが、日本はまだ個の力ではブラジルのような世界トップレベルの選手には及ばない部分があります。しかし前半は森保ジャパンのチーム力で十分に戦っていました。一方、ブラジルのカルロ・アンチェロッチ監督が後半にチームをしっかり組織し直したことで、日本は対応しきれなくなりました。それでも、日本サッカーは着実に成長していますし、次のスペイン・ポルトガル大会ではさらに頑張ってもらいたいと思います。

今日のサロンの議論を通して感じたのは、東三河には多様性があり、それを受け入れながら共創し、新しい価値を生み出せる環境があるということです。今、世界では自国優先主義や民族優先主義が広がっています。しかし、日本には「大和心」があります。自然と調和し、他者を思いやりながら共に物事を成し遂げていく精神です。森保ジャパンは「大和魂」と表現していましたが、その根底にある「大和心」がこれからの世界ではますます大切になると私は思っています。この東三河産学官交流サロンも、そうした精神を大切にしながら、これからも発展していくことを願っています。皆様、今後ともどうぞよろしく願いいたします。

戸田：ありがとうございました。パネリストの皆様、そして会場の皆様、本日は長時間にわたりありがとうございました。AI、そして人を惹きつける地域という、大変大きなテーマについて、限られた時間の中で議論を深めていただきました。短い時間ではありましたが、大変示唆に富むご発言を数多くいただけたと思います。

冒頭でフランスのサロン文化についてご紹介しましたが、サロンは約二世紀にわたりフランスの文化や社会に大きな影響を与えました。この東三河産学官交流サロンも、東三河から日本へ、そして新しい考え方や実践が生まれる場となることを期待しています。そして今日の議論を通じて、サロンそのものが新たな価値を生み出す「共創の場」であることがあらためて確認できたのではないのでしょうか。本日は長時間にわたりご参加いただき、誠にありがとうございました。（敬称略）

「ドイツ文学から考える

『幸せ』とウェルビーイング」

愛知大学 国際コミュニケーション学部 准教授 樋口 恵 氏



本日は「ドイツ文学から考える『幸せ』とウェルビーイング」というテーマで話をする。私は三重県の尾鷲市出身で、大学生の時に名古屋に出てきて以来、ドイツに留学していた時期を除いて名古屋に住んでいる。専門はドイツ文学であるが、大学では主にドイツ語の授業を担当している。専門の研究としては、大学院の修士課程の頃からエリアス・カネッティという人物の研究をずっと続けている。彼はブルガリア生まれのユダヤ系ドイツ語作家で、主著『群集と権力』などで知られる人物である。

次に、ウェルビーイングの概要から話をする。「ウェルビーイング (Well-being)」という言葉が初めて登場したのは、1946年に設立されたWHO（世界保健機関）の憲章の中で、「健康の定義」として示されたのが始まりであった。ここでは、単に狭い意味での心身の病気がない状態というだけでなく、心の豊かな状態である「幸福」と、社会の良好な状態を作る「福祉」を合わせた、「心と体と社会のよい状態」と規定されている。つまり、健康・幸せ・福祉のすべてを包括する概念である。一瞬の感情的な喜びを表す「ハピネス (Happiness)」に対して、ウェルビーイングはより長期的で持続的な良い状態を指している。ウェルビーイングには大きく分けて二つある。一つは、健康状態、所得、教育水準、GDP、平均寿命、失業率など、外部から客観的に観察・測定できるデータに基づく「客観的ウェルビーイング」である。もう一つは、個人が主観的にどれくらい幸せを実感しているかという「主観的ウェルビーイング」であり、近年、この研究が非常に盛んに行われている。その一例として、「愛知県東三河地域県民の意識調査」を紹介する。今年（2026年）3月に発表されたデータによると、県民の幸福度の平均点は10点満点中6.8点となっている。愛知県全体の意識調査でも同様の6.8点であったので、東三河地域は愛知県全体と同じ水準と言える。また、幸福度を判断する際に重視する項目としては、「健康状況」と答えた人が最も多かった。では、なぜ今これほどウェルビーイングが注目されているだろうか。SDGsの目標3において「すべての人に健康と福祉を」において概念が掲げられているため、価値観の変化としてGDP（経済的豊かさ）と幸福度が比例しないという研究結果が出始め、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へとシフトしている。健康・寿命との関連では、幸せな人は寿命が長く、免疫力も高まることが分かっているため、ビジネスへの影響としても幸せな人は創造性や生産性が高いとされる。

ドイツ文学・思想における「幸せ」の考察として、ここからが本題であり私の専門分野となるが、ドイツ語圏の作家や思想家たちが「幸せ」をどう捉えていたのかを見ていく。

最初に紹介するのは、ヨハン・ヴォルフガング・フォン・ゲーテ（1749-1832）である。ドイツを代表する詩人・劇作家・小説家であり、色彩論や形態学、地質学など自然科学にも造詣が深い人物であり、さらにヴァイマル公国という小国で宰相に次ぐ地位を務めた政治家でもあった。25歳の時に発表した『若きヴェルテルの悩み』がヨーロッパ中で大ヒットし、一躍有名作家となった。

ゲーテにとっての幸せの要素として、まず挙げられるのが「愛すること」である。小説『親和力』の中に「ひとりの人間を本当に心の底から愛しさえすれば、他のすべての人まで愛しく思えてくるものだ」という言葉がある。人を好きになると世界全体に対して優しくなれるという、恋するものの幸せが表現されている。また、私の大好きな『銀杏の葉 (Ginkgo Biloba)』という詩がある。「東の国からはるばると、わたしの庭にうつされたこの銀杏の葉には心あるひとをよろこばすひそかな意味がかくれています。もともとこれは一枚の葉が二つに分かれたものでしょうか。それとも二枚がむすばれ合ってひとつに見えるものなのでしょう。この問いに答えようとしてわたしにはほんとうの意味がわかりました。わたしの詩を読むたびにお感じになりませんか。わたしはひとりでもあなたとふたりでいるのだと」。二つに分かれているようにも、二つが一つになっているようにも見える銀杏の葉を通して、愛する人との一体感と喜びを歌った詩である。一方で、出世作『若きヴェルテルの悩み』は、人妻（シャルロッテ）への叶わぬ恋に絶望して自殺してしまう青年の物語である。ゲーテは「生涯に一度、ヴェルテルが自分のために書かれたように思える時期がなかったとしたら不幸だ」と述べており、それほど愛することは人生の重要な幸福だと考えていた。現代のウェルビーイング研究でも「愛すること」の効果が検証されており、未婚者よりも配偶者がいる人の方が幸福度が高いというデータがある。ただし、結婚して3年ほど経つと恋愛初期の脳内物質（エンドルフィン等）の分泌が低下し、幸福度は結婚前の水準に戻ってしまうそうである。また、愛することは幸福をもたらす反面、大きな苦しみ（不幸）の原因にもなる。『若きヴェルテルの悩み』はゲーテ自身の失恋体験に基づいた作品で、彼自身も一時は自殺を考えるほど悩んだ。ゲーテは「私は生きた、愛した、そして大いに悩んだ」「人間を幸福にするものが、同時に不幸の原因である」という言葉を残している。

この絶望からゲーテを立ち直らせたのが、詩人としての仕事であった。「現実を詩に変えることで重荷を下ろし、生きることに決めた」と語り、失恋の苦しみを作品へと昇華させた。ポジティブ心理学の創始者マーティン・セリグマンの

「PERMA（パーマ）モデル」では、幸福には「1. ポジティブ感情」「2. 没頭」「3. 人との関係」「4. 生きる意味」「5. 達成」の5要素が必要だとされる。ゲーテは失恋によって「3. 人との関係」を欠いてしまったが、作品を執筆・創作することに没頭し、生きる意味を見出すことで心を回復させたのだと言える。また、現代のウェルビーイング研究では「孤独は幸福度を下げるリスク要因」とされるが、ゲーテは孤独を非常に重視していた。「何か意味あることは孤独の中でしか作られない」「私の作品は孤独の産物である」と述べ、創造的な仕事は豊かな孤独からしか生まれないと考えていた。

ゲーテの二つ目の幸せの条件は「努力すること」である。大作『ファウスト』では、悪魔メフィストフェレスと契約したファウスト博士があらゆる快楽や欲望を追求するが、最終的に魂は救済される。作中には「人は努力する限り迷うものだ」「常に努力する者を我らは救うことができる」という言葉がある。現状に満足せず常により高みを目指して挑み続ける姿こそが人間救済の条件であり、ヨーロッパに根づく「努力を無条件で善とする精神」が描かれた人間救済の構図である。日本のウェルビーイング研究者である前野隆司教授は、幸せの4つの因子として「やってみよう」「ありがとう」「なんとかなる」「ありのままに」を挙げているが、ゲーテの説く「努力」はまさにこの主体性や成長意欲を表す「やってみよう」の因子に該当すると言える。

次に紹介するのは、哲学者アルトゥール・ショーペンハウアー（1788-1860）ある。彼は「生の哲学」の思想家で、ニーチェにも大きな影響を与えた。ベルリン大学で講義を持った際、大御所ヘーゲルと同じ時間帯に講義を設定したところ、ヘーゲルの教室には200人集まったのに自分の教室には8人しか来ず、拗ねて大学を辞めてしまったという逸話もある。その後は孤独の中で執筆活動に専念した。ゲーテとも交流があり、ゲーテは若きショーペンハウアーの才能を高く評価していた。主著としては、『意志と表象としての世界』『余録と補遺』がある。ショーペンハウアーの根底には「盲目的な意思」という概念がある。人間は内面にある無目的で不合理な衝動（意思）に突き動かされているため、満たされることのない欲望を追い続け、生きること自体が苦痛になりがちだと説いた。そのうえで、彼は人間の幸福を決める「三つの財宝」を提示した。最初は、「その人は何者であるか（人柄、個性、健康、知性、徳性）」次は、「その人は何を持っているか（財産、所有物）」最後は、「その人はどのように評価されているか（地位、名声、他者からの評判）」である。世間の人々は、財産や地位といった評価を重視しがちであるが、それは他者の頭の中にある幻想に過ぎない。したがって、最初の財宝である「その人自身の内面や健康」が圧倒的に重要なのだと主張した。ここで言う健康とは単なる身体的健全さだけでなく、高貴な性格や明るい心性といった「精神の健全さ」も含んでいる。また、人間の幸福における2大敵手を「困窮（貧しさ）」と「退屈」と定義した。庶民は困窮に悩むが、裕福な上流階級は退屈に悩まされる。退屈の根本原因は内面の空虚さにあり、退屈な人ほど外的

な娯楽や社交を刺激として求めるが満たされない。これに対し、精神的な富（知性や教養）が豊かな人は退屈を感じる隙がなく、孤独の中でも充足した時間を過ごせると説いた。ショーペンハウアーもゲーテ同様、「孤独は卓越した知者の宿命である」として孤独を高く評価している。現代のウェルビーイング研究では「孤独＝悪（幸福度を下げる）」とされがちであるが、果たして本当にそうなのだろうか。たとえ孤独であっても、仕事への充実感や精神的な没頭があれば十分に幸福でいられるのではないかと考えさせられる。

次に、「幸せ」とは個人の内面や心構えで得るものではなく、社会の構造によって規定されるものであると考えた、ブレヒトの作品を紹介する。20世紀の劇作家ベルトルト・ブレヒト（1898-1956）の視点は対極に位置する。ブレヒトは、「幸福とは個人の内面ではなく、社会の構造によって規定されるものだ」と考えた。『肝っ玉おっ母とその子供たち』は、30年戦争を舞台に、子供たちを養うために戦争ビジネス（軍隊相手の商売）で逞しく生きる母親を描くが、結局は戦争というシステムによって大切な子供たちを1人ずつ失っていく。第二次世界大戦の勃発直前に書かれ、戦争はそもそも何なのかを問う作品である。次の『セツァンの善人』は、貧しい娼婦シェン・テが神様からお金をもらってタバコ店を開き、善人として生きようとするが、周囲の人々に寄生され、店が潰れそうになると、彼女は冷酷な従兄「シュイ・タ」という架空の男性の人格を作り出し、変装して冷徹に店を再建せざるを得なくなる。ここでは、「搾取や格差がある社会では誰も本当の善人や幸福にはなれない」という鋭い資本主義批判がされている。『ガリレイの生涯』は、地動説を撤回したガリレオの生涯を描いた作品で、ブレヒトは時期を変えて3つのバージョンを書いている。特に1945年夏に広島・長崎へ原爆が投下されたニュースを聞いた後のアメリカ版や最終ベルリン版では、「科学者の社会的責任」というテーマへと大きく舵を切った。純粋な研究であっても、政治や軍事に利用されて都市が瞬で破壊されてしまう時代において、科学者や個人の無責任さを問いかけた。ブレヒトにとって「幸福」とは個人の内面や心構えで得るものではなく、社会の構造によって規定されるものであり、個人を幸福にするためにはまず社会の不条理な仕組みを変革しなければならないと考えた。これは個人の人生論を超えた、政治的・社会的な視点による幸福追求であり、「客観的ウェルビーイング」の基盤を問うものであった。

本日は、ドイツ文学・思想における3つの「幸せ」のあり方を紹介した。昔の古典や文学作品を開き、先人たちの思考に耳を傾ける時間は、私たち自身の生き方や幸福を見つめ直すとても豊かで心地よい時間（ウェルビーイング）になるはずである。本日の講演が、皆さまの日々の幸福や生き方について考える小さなきっかけとなればと思っています。

「第20回アジア競技大会 ・第5回アジアパラ競技大会について」

愛知県アジア・アジアパラ競技大会推進局企画調整課 課長 中西 真希 氏



アジア大会は、アジア・オリンピック評議会（OCA）が主催し4年に1度開催されるアジア最大の総合スポーツの祭典であり、オリンピックのアジア版とも呼ばれている。戦禍で分断されたアジア諸国がスポーツを通じて友情を育み、多様性を認め合い、国際平和に寄与することを目的に開催されている。第1回は1951年にインド・ニューデリーで開催され、日本を含む11カ国が参加した。

競技内容については、オリンピックでおなじみの陸上競技や水泳などの種目に加え、中央アジアのウズベキスタン発祥の国技で伝統的な格闘技である「クラッシュ」、インド発祥の伝統的なスポーツで、鬼ごっこと格闘技が融合したような競技である「カバディ」、ネットを挟んで足や頭を使ってボールを相手コートに蹴り入れて得点を争う「セパタクロー」、中国伝統の武術を競技化した「武術太極拳」、日本の古武道を起源とし、ブラジリアン柔術として世界的に広まった格闘技である「柔術」という、アジア地域特有の文化や伝統に根ざした競技も実施されるのが大きな特徴である。

次にアジアパラ競技大会は、アジアパラリンピック委員会（APC）が主催し、アジア競技大会と同様に4年に1度開催されるアジアにおけるパラスポーツの最高峰の大会である。アジアにおける障がい者スポーツの普及・発展を目指すとともに、スポーツを通じて社会のバリアフリー化を推進し、多様性とインクルーシブな社会の実現に寄与することを目的としている。パラリンピックで行われる主要な競技を中心に実施され、国際的な障がい者スポーツのルールに基づき、障がいの種類や程度に応じた公平なクラス分けがされている。第1回は2010年に中国の広州において開催されて41カ国が参加し、アジア競技大会の開催地においてその直後に開催される仕組みが定着した。参加国・地域については、アジア45の国と地域が参加する。この45の国と地域というのは、先ほど申し上げたアジア競技大会についてはOCAに加盟する全45の国と地域、またアジアパラ競技大会についてはAPCに加盟する45の国と地域ということで、どちらも同じ45の国と地域となっている。

組織委員会の法人名は「公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会」であり、両大会の準備・運営を行い、大会を成功させることを目的として設立された。今年4月に、栄オフィスから有松オフィスに移り、県や市からも職員が派遣されて7月から人員を大幅に増員し、職員数は約2,500名となっている。9月には、大会本番時の現場運営要員をさらに増員し、組織委員会全体で約4,000名体制に増強される予定である。

続いて大会の概要であるが、第20回アジア競技大会は、会期

が9月19日から10月4日まで、主催はOCAで、メイン会場は名古屋市瑞穂公園陸上競技場になる。選手団の人数は、最大15,000人が来日し、実施競技は全部で43競技あり、東三河地域では豊橋市の市民球場で「野球」、総合体育館で「空手」、新城市内の特設会場で「自転車競技のロードレース」、蒲郡市内の特設コースで「トライアスロン」、海陽ヨットハーバーで「セーリング」、田原市の太平洋ロングビーチで「サーフィン」の大会が実施される。「IMAGINE ONE ASIA（ここで、ひとつに）」をスローガンとしていて、大会のマスコットは炎をイメージした赤をアクセントとした「ホノホン」である。

続いて開催される第5回アジアパラ競技大会は、アジア大会が終わった後の10月18日から10月24日まで開催され、メイン会場は同じく名古屋市瑞穂公園陸上競技場で、選手団の人数は最大3,600人から4,000人である。競技数は18競技となっており、東三河地域では豊橋市の総合体育館で「ゴールボール」が実施される。こちらは、「IMAGINE ONE HEART（こころを、ひとつに）」をスローガンにしている、大会のマスコットは水をイメージした青いキャラクターの「ウズミン」である。

選手団の宿泊施設について、今回のアジア競技大会・アジアパラ競技大会では、選手村を作らず、経費を削減しながら、大会後も活用できるよう検討した。選手団の宿泊施設については、ガーデンふ頭に移動式宿泊施設を宿泊拠点として設置するとともに、クルーズ船を金城ふ頭に停泊させ、ホテルシップとして活用し、さらに不足分は既存ホテル等を活用する計画となっている。移動式宿泊施設では、ガーデンふ頭と一帯をセキュリティフェンスで囲い、選手の安全確保を行う。この移動式宿泊施設には約2,000人が宿泊予定であり、選手団本部や選手団向けの大会サービスセンター、トランスポートモール、ダイニングホール、フィットネスジム等の様々な機能を設けている。移動式宿泊施設の特徴として、施設内には当然ベッドやトイレ、シャワー等の設備を備えており、断熱性、気密性、遮音性等に優れた構造となっている。ホテルシップは、全長290m、総トン数約114,000トンという非常に大きな客船であるイタリアの「コスタ・セレーナ号」を利用し、最大で4,000人を収容することが可能である。停泊場所は名古屋港の金城ふ頭であり、停泊期間は9月15日から10月6日までの22日間となっている。

各競技会場については、現在、大会の実施に向けて仮設工事を実施している。準備に合わせて施設の利用規制が行われており、メイン会場の名古屋市瑞穂公園陸上競技場についても6月から12月までは利用規制を行っている。大会ボランティアについては、競技会場、放送関係者施設等の大会関連施設や主要駅、競技会場の最寄り駅周辺のラストマイル等において活動を予定

している。40,000人を超える方に応募をいただき、2026年3月から5月にかけては学生ボランティアの追加募集も実施した。8月末からは会場別に研修を実施する予定となっている。また、大会への機運を高めるための「100日前イベント」などを実施するとともに、様々なイベントにブースの出展も行っている。他に、県内外主要駅等でのデジタルサイネージ広告や、名古屋市営バス、名鉄バスによるバスラッピング広告、WEB・SNS、新聞、テレビCMの開始など集中的にPRを実施している。また、2024年11月に「MOVE ON 2026」ロゴマークを名古屋市と共同で制作し、地元企業や競技団体、商店街等による大会の機運醸成や地域の活性化につながる取組を応援しており、ロゴマークの使用実績は今年6月末時点で187件となっている。

パートナーシッププログラムとして、大会の準備・運営に必要な資金や物品・サービスの提供等に協力いただけるパートナー企業を募集しており、7月14日時点において、アジア競技大会は56社とのパートナーシップ契約、5社との覚書、アジアパラ競技大会は47社とパートナーシップ契約、4社と覚書を締結している。

アジア競技大会は、愛知国際アリーナにて男子バスケットボールが9月10日からスタートする。9月19日に名古屋市瑞穂公園陸上競技場で開会式があり、その翌日の20日には、蒲郡市で開催される男子トライアスロンで、今大会初のメダリストが誕生する予定である。その後、20日～23日のシルバーウィーク期間からバレーボールや水泳など100を超える種目でメダルマッチが行われ、10月4日が閉会式となる。アジアパラ大会は、開会式は10月18日に名古屋市瑞穂公園陸上競技場で行われるが、その2日前の10月16日にパラバドミントンからスタートし、開会式翌日の10月19日には、パラパワーリフティングで大会初のメダリストが誕生する予定である。その後各競技が順次実施され、閉会式当日の10月24日にはボッチャがレインボーホールで行われる予定となっている。

聖火リレーは、アジア競技大会については8月18日から東京、広島で採火し、8月22日に名古屋城で採火式を実施し、3つの火をまとめて聖火にし、約2ヶ月かけて県内40市町村・14学校において聖火リレーを実施する。アジアパラ競技大会については、10月6日から、31市町村で採火式を実施し、うち6市町村においては聖火リレーを行い、10月17日に、名古屋市内において、31市町村の火をまとめる集火式と聖火リレーを実施する。東三河地域では、8月29日の朝9時に豊橋市からスタートし、田原市、新城市、豊川市という順番で聖火リレーが行われる予定となっている。アジアパラ競技大会の採火式については、10月10日に蒲郡市と豊橋市で行われる予定となっている。

開閉会式について、アジア競技大会の開会式は9月19日、閉会式は10月4日となっており、会場は名古屋市瑞穂公園陸上競技場で開催する。総監督には、テレビドラマの『TRICK』シリーズや『SPEC』シリーズを手がけている堤幸彦監督に就任いただいている。アジアパラ競技大会の方は、開会式が10月18日、閉会式が10月24日で同じく名古屋市瑞穂公園陸上競技場で開催する。総合プロデューサーは、アーティスト・アートプロデューサーの栗栖良依さん、そして演出統括にはダンサーで振付家・演出家の

森山開次さんに就任いただいている。

7月10日時点で、日本オリンピック委員会において、アジア競技大会の13競技に出場する229名の選手が認定された。このうち、卓球ではトヨタ自動車所属の張本智和選手、東海市出身の篠塚大登選手、バドミントンではジェイテクト所属の西本拳太選手など、愛知ゆかりの選手も数多く選抜されている。他に文化プログラムとして、アジアや日本、愛知・名古屋の歴史文化等を発信していくための様々な文化プログラムといった取組も、開催都市や組織委員会において行っている。

アジア競技大会の開催期間中、久屋大通公園を中心に、メダリストをたたえ、アジアの多彩な文化に出会える特別な交流空間「ONE ASIA WORLD」が展開され、その中核イベントであるメダリストセレブレーションについては9月21日から開催予定で、多くのメダリストに会場いただけるよう組織委員会が競技団体や各国国内オリンピック委員会と調整している。愛知県・名古屋市においても、この「ONE ASIA WORLD」と一体となって、パブリックビューイング等が楽しめるライブサイトをオアシス21、その他県内4か所のサテライト会場での展開を予定しており、豊橋駅前の南口駅前広場も会場のひとつである。

学校連携事業について、アジア・フレンドシップ推進事業では、大会を契機としたアジア各国・地域との交流を推進するため、アジアの料理をテーマにした学校給食等、県内の市町村や小中学校等が実施する取組に対して補助金を交付している。また、児童生徒が多様性や国際理解について学ぶことができる学習教材を、2025年4月に県と名古屋市が共同で制作している。教材は、小学生と中高生の対象別に、大会への興味・関心を促す内容と国際理解を深める内容の2種類の動画教材であり、インターネットで配信し、学校や家庭等様々な場面で活用していただいている。他に、パラアスリート学校訪問事業では、県内の小学校及び特別支援学校にパラアスリートが訪問し、競技の体験や子どもたちへの講話を実施しており、2026年度は20校実施予定で、既にアジアパラ競技大会会場所在自治体である豊橋市、岡崎市、一宮市、刈谷市、豊田市等の14校で実施している。加えて、児童生徒招待事業として、大会に県内の国公立・私立の小・中学校・高等学校・特別支援学校等に通学する児童・生徒を招待し、直接観戦する機会を提供する。ファミリー招待事業では、それぞれ2,026組、最大16,208人の県内の親子等を無料招待する。

最後に、チケット販売は6月30日から通常販売が開始されており、7月15日からはチケットぴあ等のプレイガイドやコンビニでも販売を開始した。人気競技のバレーボール、サッカー、バスケットボール等は一部入手困難なチケットも出てきているが、残っている競技もまだまだたくさんあり、人気競技も探していただくと買えるチャンスもあると思う。チケットの価格は1,000円ぐらいから数万円まであり、気軽に楽しみたい方は安い席で様々な競技を楽しむことが可能であり、選手を近くで見たい方は良い席を選んでいただければと思っている。関係者一同、アジア大会のみならず、アジアパラ大会も絶対に会場を満席にして選手の皆さんに最高のパフォーマンスを発揮していただきたいという想いで取り組んでいる。

「人と自然に話す AI を目指して 一相槌・間・話者交換を理解する音声対話システム」

豊橋技術科学大学 情報・知能工学系
准教授 西村 良太 氏



私の研究を分かりやすく表現すれば、「AI は“間(ま)”が読めるのか？」ということであり、これを 20 年間研究してきた。今はスマートフォンと会話できるようになってきているが、ChatGPT などの AI が登場して賢くなったものの、友達や家族と喋っているような「会話している感覚」が得られていないのが実状である。なぜかという、返事が遅かったり、相槌を打ってこなかったり、こちらが話し始める気配を読めないといった、いろいろな問題がある。このように、本日は「相槌」「間」「話者交替」について話をします。

「音声対話システム」とは、人間が「明日は雨かな」と自然な言葉で話しかけた時に、対話の相手であるパソコンやロボットが「今日はジメジメしているから雨かもね」というように、人間と同じ言葉で応答してやり取りを続けていくシステムのことを指している。音声を使わずにテキストでやり取りするものは、「対話システム」と呼ばれたり、時にはその中に「音声対話システム」が含まれたりするなど紛らわしい状況でもある。「音声対話システム」の基本的な構成は複雑ではなく、マイクから入った音声を「音声認識」して文字に変換し、その文字入力に対して返事を考える部分は生成 AI が入っているイメージである。そしてその応答を文字から声に「音声合成」にて変換してスピーカーから再生するというのが基本的な流れとなる。しかし、この構成で作った場合、AI がどれほど賢かったとしても、残念ながら人と人との会話のようにはならない。

では、人と人との会話にはあって、「音声対話システム」に不足しているものは何であろうか。「相槌」と「間」、そして、いつ自分や相手が話し始めるバトンタッチのタイ

ミングの「話者交代」である。ChatGPT の音声モードや Alexa、Siri などは、会話の内容がしっかりしている方がユーザーの満足度が高いため、相槌や変な間が入るとノイズになってしまう。そのため、システムを作り込む段階からデータから排除されており、元から考慮されていないので対応できるはずがない。しかし、最近 AI が強力になりシステムが成熟してきたことで、よりこうした現象が重要になってきている。とはいえ、こうした「リズム感」のようなものを AI が安定して扱うのはまだまだ難しく、Google や Apple といった外資系大手プラットフォームも取り組んではいるものの、まだ実用化には至っていない段階だと思われる。

相槌の難しさについては、例文を挙げて 100 人の人間に「どこで『うん』と言うか」と質問しても、最大で 50% 程度しか一致しない。つまり、相槌には絶対的な「1 つの正解」が存在しないため、正解が 1 つに決まらないものを現在の AI の仕組みで学ばせるというのは、非常に困難である。もうひとつ、タイミングの話として「0.2 秒の世界」というものが存在する。片方の人が喋り終わってからもうひとりが喋るまでの間の長さは、日本語だと約 0.2 秒が適切と言われている。日本語は世界的に見ても特に短く、論文によっては 0 秒という結果もあるほどであり、この間が 1.5 秒以上開くと対話が崩れて不自然に感じられてしまう。従来の「音声認識→応答生成→音声合成」という処理を順番に行うと、とても 0.2 秒では終わらず、数秒かかってしまうのが現実である。人間は相手が喋っている最中にも「どう喋ろうか」「何を言っているのか」を常に考えながら聞き、並行して処理を行っている。したがって、システム構成の段階から並列

で処理が走るように設計しなければ、正確なリズムを作ることはできない。

こうしたことは「音声対話システム」の研究が始まった 40～50 年前から分かっていた課題であり。私が豊橋技術科学大学の修士課程にいた 20 年ほど前、対話のリズム感を再現したいと人同士の対話を分析し、応答のタイミングと制御モデルを作製したが、当時は計算機の力が足りず、話題は天気だけの小さなモデルであった。現在は PC の性能が飛躍的に向上し、深層学習も登場したことにより、今の技術で作り直してどのような話題でも自然に対話のできる「音声対話システム」について研究室を立ち上げて学生とともに研究している。

ここで、現在研究している「音声対話システム」の詳細について話をします。最初は「話者交代を予測する」ことである。ユーザーがまだ喋っている途中なのか、あるいは喋り終わって応答を求めているのかを判定する「話者交代予測モデル」である。こちらは文字を使わず、声だけで「まだ話す」「終わる」を 0.1 秒ごとに判定しており、非常に軽量のモデルであるにも関わらず適切なタイミングで応答を返すことを可能にしている。次は「あと何秒で話し終わる？」を先読みするモデルである。話している最中に「終わりまであと何秒」を予測し、裏で返事を先回りして準備するといった重要なモデルとなっている。続いては、相槌をいつ打つかという「相槌生成タイミング予測システム」である。このシステムに話しかけると相槌を打つべきかどうかスコアが上下し、閾値を超えた時に相槌を打つという仕組みになっている。また、年齢・性別・相手との関係性などといった情報を入力し会話の流れを入れると、11 種類ある相槌から選ぶというモデルになっている。これが高度になっていくと声だけではなく、聞く時にうなずくといった頭の動きや、話す場合の首や口の動きなどをモデルから出力することも可能である。こうして、自然な音声対話に必要な部品を集め、全体を統合したシステムを作成するという流れで取り組んでいる。

この全体を組み合わせて話すシステムが最近完成した。先程述べたように、従来は聞き終わってから順番に処理しており、特に応答生成の時間が長く、返事まで約 1.3～

7 秒かかっていた。新システムでは、相手が話している間に話者交替を 0.1 秒ごとに予測しつつ、認識・応答生成・音声合成を先に走らせておくことにより、話者交替を検知してから声が出るまで 72 ミリ秒まで短縮できている。まだ完成したばかりであり、会話のぎこちない部分はこれから直していこうと考えている。また、1 台の PC で動く、ローカル環境で動くことも重要であり、「会話の音声や文字を外部に送信しない」「インターネットにつながらない環境でも動く」「社内・院内のデータをそのまま扱える」といった音声認識・応答生成・音声合成が 1 台の PC の中に全部入っている。

こうした「対話のリズムを読む技術」は、どこで役に立つのかの話をします。医療現場での活用に向けて、豊橋ハートセンターで 2026 年 6 月から会話から看護記録の下書きを作る実証運用を行っている。看護師がスマホを持って患者さんと普通に会話をする、院内の PC1 台に搭載された AI が必要な病状情報だけを抽出してカルテにまとめて会話から看護記録の下書きを作成し、看護師が確認・修正して確定する仕組みである。「三河弁」の音声認識率を向上させるため、看護師にも協力いただきながら方言データの登録も進めている。

また、高齢者支援や認知症ケアへの応用できないかという問い合わせが多くある。そこで私の研究室では、高齢者の声に対して AI の音声認識の精度を上げるため、参加者平均年齢 83 歳、120 名分以上の高齢者の音声データを収集し、国立国語研究所にデータベースとして登録し、フリーで利用できるよう公開している。

私たちの研究室では、音声対話のコア技術を足がかりとして、高齢者支援、ヘルスケア、感情分析、カウンセリングの対話、例えばインドネシア語やモンゴル語といったデータが少ない言語への AI 適用といった研究に取り組んでいる。研究の最終的なゴールは、「人と人との自然な対話を、人と機械の間で実現すること」である。単に AI が「答え上手」になるだけでなく、相手の気持ちやリズムに寄り添える「聞き上手」になる未来を東三河から実現させていきたいと考えている。

「空飛ぶクルマとバーティポートの現在地」

エアロファシリティ株式会社 ファシリティ事業部 事業推進部
山口 貴史 氏

私は大学時代、航空宇宙分野の中における宇宙側の領域において、ロケットエンジンの研究をしていた。エアロファシリティ株式会社には2021年4月に入社し、現在設置されている「空の移動革命に向けた官民協議会」にて実務担当を務めており、大阪・関西万博の会場における空飛ぶクルマ用ポートのデザイン業務に携わった。現在は都内を中心に、実証実験やビルの屋上へのバーティポート設置に関する相談が多数あり、ポート設置に向けた各種業務に従事している。

エアロファシリティ株式会社は今年で29年目、来年30周年を迎える会社である。当社でヘリポート建設を担うのが私の所属するファシリティ事業部である。この他にも航空機事業部があり、ヘリコプターや小型の固定翼機などを販売する商社部門も備えている。ファシリティ事業部について紹介すると、ヘリポート建設に特化した日本で唯一の組織である。空は目に見えない壁に囲まれた空間であり、航空法という非常に複雑なルールが存在する。そのため、単にヘリポートを造りたいと思っても容易に実現できるものではない。当社は構想段階のコンサルティングから入り、図面を描く設計、現場での施工、設置後の照明メンテナンスなどのアフターメンテナンスに至るまで継続的にトータルプロデュースできる点が特徴である。他に当社の具体的な強みとして、アルミデッキ構造のヘリポートが挙げられる。これはアルミ製の堅牢なデッキで、ビル屋上などに設置してヘリコプターが着陸できるものである。これまで全国130箇所のビル屋上に設置実績があり、近隣では知多半島総合医療センターの屋上ヘリポートも当社が施工し、ドクターヘリの受入などに利用されている。当社は元々ドクターヘリの普及発展とともに歩んできたが、今後はこれに加えて注目を集める空飛ぶクルマの分野にも注力する考えである。2021年からの「空の移動革命に向けた官民協議会」への参加や、オリックス株式会社が整備した万博会場の離着陸場におけるアドバイザリー業務などを手掛けてきた。万博で手掛けたポートは、中央のV字スペースで機体が離着陸し、待機時は格納庫へ格納するレイアウトとなっていた。安全第一でありながら航空法の規制をクリアしていく苦労もあったが、社会人として初めて携わった思い出深いプロジェクトであった。

空飛ぶクルマの概要について話をする。最初に認識いただきたいのは、空飛ぶクルマと呼ばれてはいるものの車ではなく、法的には航空機であるという点である。一部には公道を走れるよう開発されている機体もあるが、基本的には離着陸場や空港から飛び立つ乗り物である。そのため空飛ぶクルマは、海外では「AAM (Advanced Air Mobility: 次世代エアモビリティ)」と呼ばれている。空飛ぶクルマの特徴をヘリコプターと比較しながら説明する。ヘリコプターはホバリングが可能であるが、離着陸時に真上や真下にまっすぐ移動することが苦手で、動力を多く使うため、斜めに離着陸する形状をとる。それに対し、空飛ぶクルマはドローンのように真上・真下へ垂直に離着陸が容易になると言われている点が大きな特徴である。次に、運行時のゼロエミッション性が挙げられる。空飛ぶクルマは基本的に電気で飛ぶ乗り物であるため、飛行中に排気ガスやCO₂を排出せず、環境負荷が非常に低い点が特徴である。さらに静音性の高さも挙げられる。ヘリコプターは風切り音やエンジンの騒音が大きく、そこが弱点とされているが、空飛ぶクルマは電気で飛ぶため、電気自動車のような優れた静音性を備えている。最後に、自動運航の可能性である。現時点ではパイロットの乗車が必要であるが、将来的には自動で飛行することが見込まれている。

続いて、空飛ぶクルマの現状におけるネガティブな要素や課題について紹介する。最大の課題は航続距離の短さである。ドローン型であるマルチロータータイプ（例えばスカイドライブ社製）の航続距離は15kmから40km程度に留まる。万博でデモ飛行を行ったジョビー・アビエーション社のS4といった比較的航続距離が長い機体であっても、150km程度までしか飛ぶことができない。ヘリコプターが通常500km～1,000km程度飛べることと比較すると、遠距離の移動には大きな制限がある。仮に豊橋市役所付近を中心に同心円を描いてみると、15kmから40kmという距離では東三河エリアから脱出することすら難しい。160km程度飛ばせる機体であっても、富士山が見えるあたりや京都に届くかどうかという距離感であり、東京や大阪までは届かず、航続距離の確保が現在の大きな課題となっている。ここで、「それならヘリコプターで十分ではないか」という疑問が生じるかもしれない。しかし、ヘリコプターには料金

面での大きな壁がある。例えば伊勢志摩にある高級ホテル「アマネム」へ東京からヘリコプターで移動する場合、チャーター費用は片道で90万円を超え、機体の大きさや人数によっては300万円以上かかる。現状のヘリコプター旅客輸送は非常に高価であり、一部の富裕層しか利用できていないのが実情である。

一方、空飛ぶクルマが実現すれば、利便性が飛躍的に向上する。現在、豊橋駅から中部国際空港（セントレア）へ移動しようとする、電車等を利用して1時間半ほどかかる。しかし、時速約200kmで飛ぶ空飛ぶクルマが実装されれば、約20分で空港へアクセスできるようになる。空港到着後すぐに国際線に乗り換えれば、海外への移動時間が大幅に短縮されるという魅力的なメリットが存在する。

こうした移動手段を実現するために不可欠なインフラがパーティポートである。国土交通省航空局では2026年度の基準化を目指し、パーティポート整備基準の議論が進められている。地上設備として約30m四方の平坦な着陸帯が必要となり、空域における見えないルールの遵守が求められる。具体的には、水平距離で1200m先までの空域を障害物のない状態で確保しなければならない。仮に豊橋駅前へのパーティポート設置を想定してみると、線路に沿って飛行ルートを設定できそうに見えるが、3D空間で分析すると、駅前のビルや近隣の建造物が進入表面と呼ばれる見えない規制空間に突出してしまう。規制空間に建造物が突出している場合、航空局からそのポートの使用許可が下りない。特に都市部においては、このような見えない空域ルールをクリアして飛行スペースを確保することが極めて難しい課題となっている。

続いて、現在推進されている国内外の取組について紹介する。万博会場では丸紅株式会社のリフト・エアクラフト社製機体、スカイドライブ社製機体、ANAが運航するジョビー・アビエーション社製機体の3つのデモフライトが行われた。ANAが運航した機体は、巡航時にプロペラの向きを変える方式を採用したものである。会場周辺をスムーズに飛行したものの、あまりにも静かであったため飛んでいることに周囲が気づきにくかったという逸話があるほど、優れた静音性が実証された。また、大阪市では、商用運航や実証に向けた補助金事業により「大阪港パーティポート」が港区に作られており、実証実験や社会受容性向上に向けて利活用されている。他に、自治体の中で最も積極的に動いているのが東京都である。小池都知事が掲げる「2050 東京戦略」の中で空飛ぶクルマは『戦略18 インフラ・交通・次世代モビリティの社会実装』として取り上げられている。空飛ぶクルマの成熟期の東京都における将来の目指す姿の実現に向けて、空飛ぶクルマの社会実装に向けたロードマップを策定、2030年に空飛ぶクルマの市街地での展開を目指し、2025

年から2027年を期間とする「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」1期として、大手デベロッパーを巻き込んだ先行プロジェクトが進められている。中部エリアに目を向けると、愛知県や三重県で積極的な取組が見られる。愛知県は、名古屋駅を次世代モビリティの拠点とする「名駅“スーパーモビリティハブ構想”」を掲げるとともに、県営名古屋空港を空飛ぶクルマの整備拠点候補地に選定した。東京や大阪のプロジェクトが離着陸場の確保に注力する中、愛知県は機体のメンテナンスを行う拠点の必要性にいち早く着目し、具体的な指定を行った点が非常に画期的である。三重県では、「空飛ぶクルマの将来的な商用運航に向けた『社会実装可能性調査補助金』」を公募し、三井不動産株式会社および伊勢志摩リゾートマネジメント株式会社が伊勢志摩を中核とした関西空港やセントレア、県営名古屋空港との間を結ぶ空のモビリティ運行ネットワークを構想した調査事業を提案し採択された。日本国内では、日本成長戦略会議において空飛ぶクルマ関連へ約4,000億円の予算が充てられるなど、官民連携での支援が加速している。海外においては、2026年4月にドバイの国際空港隣接地にパーティポートが完成したと発表された。ドバイは、2026年中の世界最速となる商用運航開始を目指しており、インフラ整備が急速に進んでいる。

空飛ぶクルマの展開初期段階においては、どうしても利用料金が高額になることが予想される。そのため、まずはインバウンドや富裕層をターゲットとした観光地での需要開拓が主流となる。ラグジュアリーなラウンジを備えたパーティポートは、旅の移動拠点として新たな体験価値を提供する施設にもなる。また、将来的には運転手不足が懸念される地域公共交通の課題に対して、自動運航技術を用いた解決策として寄与することが期待されている。デベロッパー視点においては、ビルの屋上から直接移動できる新たな交通手段を備えることで、不動産価値そのものを高める効果が見込まれている。タイムスケジュールとしては、2020年代後半から2030年代前半にかけては富裕層や限定的なユースケースでの利用に留まるものの、2030年代中盤から2040年代にかけて機体が普及し、ビジネス用途などで幅広く使われる時代が来ると予想されている。都市開発や再開発の計画から実際の竣工・運用に至るまでには長い年月がかかり、建築物はその後50年、100年と長期間使用される。したがって、将来的に空飛ぶクルマを受け入れるための計画や設計への落とし込みは、今この瞬間から始めておかねばならない。需要予測の精度や先行投資の判断といった難しさはあるものの、現在の再開発計画の中にいかにパーティポートの要素を組み込めるかが、まさに現在の「パーティポートの現在地」と言える。

「観光から『感耕』へ - 5年間の変化と、10年先を紡ぐ観光まちづくりの指針 -」

一般社団法人東栄町観光まちづくり協会 統括マネージャー 伊藤 拓真 氏



東栄町の人口は現在約2,500人、高齢化率は50%を超えている。東栄町といえば、豊かな自然を思い浮かべる人が多いと思うが、それだけではない。700年以上受け継がれてきた「花祭」が今も地域に根付いている。人口2,500人ほどの町であるが、10地区それぞれで祭りが受け継がれ、夜通し神楽を奉納する。鬼が登場したり、小さな子どもたちが舞を披露したりと、地域の人々が総出で支える祭りであり、言葉だけでは伝えきれない魅力がある。また最近、移住や新しい挑戦が次々と生まれているまちとしても注目されている。2018年から、私たちは「東栄ごはんBOOK」という冊子を毎年発行している。東栄町観光まちづくり協会が設立された翌年から続けている町内の飲食店を紹介するガイドブックである。創刊号には22店舗を掲載していたが、約9年経った現在は35店舗まで増えた。毎年1店舗以上のペースで新しい店が誕生しており、中山間地域では非常に珍しいと考えている。

こうした東栄町で、私たちは「東栄町観光まちづくり協会」という組織を運営している。「観光協会」ではなく、「まちづくり」という言葉を付けていることに意味があり、それを中心に置いている。現在は「一般社団法人」として活動しているが、行政でも民間でもない中間的な立場に立ち、行政と民間、町内と町外、人と人をつなぐ役割を担っている。それぞれを結び付け、新しい取組が生まれるきっかけをつくることが私たちの役割である。

「東栄町観光まちづくり協会」は2017年4月、任意団体としてスタートし、観光をテーマに地域の人々が力を合わせ、民間主体でまちを盛り上げる組織を作れないかという思いから設立され、2023年には「一般社団法人」となった。法人化にあたり掲げたミッションは、「新しいものをつくること」ではなく、「東栄町がもともと持っている力を引き出すこと」である。地域の魅力や可能性を見つけ、つなぎ、地域の底力を引き出していくことが私たちの役割であると考えている。現在の理事には、町内のNPO法人や民間企業、個人事業主、商工会などで長年活動してきた人々に参画いただいている。スタッフは現在6名、うち常勤職員は3名である。1名は東栄町役場から派遣されており、決して大きな組織ではないが、パートスタッフや町内外の多くの人々の協力を得ながら活動している。

私たちの活動は、「まちを知る」「まちを巡る」「まちを育む」という大きく三つに分かれている。まず「まちを知る」取組として、情報発信やデザイン制作を行っている。以前は、東栄町の情報をまとめて見られるホームページが存在しなかった。そこで立ち上げたのが「東栄町のじかん」という情報サイトである。町内の店やイベント情報、お知らせなどを掲載し、現在はデザインも一新して運営している。その他にもフリーペーパーの発行、観光イベントでのPR活動、町内事業者のパンフレット制作やSNS運営の支援など、情報発信に関わるさまざまな取組を行っ

ている。最近では、「まちの編集部」という取組も始めた。ライティングや写真撮影、編集に興味を持つ町民が参加し、それぞれの視点で東栄町の魅力を発信する仕組みである。私たちだけでは伝えきれないまちの魅力を、より多くの人が主体となり発信できる体制づくりを進めている。

次に、「まちを巡る」取組について紹介する。私たちは7~8年前から、自転車を活用したまち巡りにも取り組んでいる。きっかけは、自転車が好きなメンバーが「東栄町の魅力は自転車だからこそ味わえるのではないか」と話していたことであつた。まずは自分たちが楽しむところから始まり、それを少しずつ事業として発展させてきた。現在は、東栄町にある何気ない地域資源を自転車で巡るガイドツアーやレンタサイクル事業を運営している。また、私たちが直接運営している拠点施設として、「まちの縁側 ぼたび」がある。2年前の4月にオープンした施設で、まちの中心部にあった空き店舗を改装した。現在は週末限定でドーナツを販売しているほか、レンタサイクルの受付や喫茶スペース、観光案内所として年間およそ2,500人が利用している。イベントへの出店なども行いながら、ドーナツをきっかけに東栄町を訪れ、スタッフとの会話を通してまちの魅力を知り、さらにまちを巡ってもらうことを大切にしている。

「まちを育む」取組として、私たちが目指しているのは、あくまでも「まちづくり」である。根底にあるのは、「地域の暮らしを未来へつないでいくこと」だと考えており、そのために観光をどう活かしていくかが、私たちの活動の根幹となっている。まち全体に広く人を呼び込むのではなく、歩いたり巡ったりできる範囲を丁寧に案内することで、地域との関わりを深めてもらうことを大切にしている。こうした活動が続ける中で、最近あらためて感じることがある。それは、「これまでの観光」という考え方を一度リセットしても良いのではないかとということである。観光では、「良いものがあるから、もっと知ってもらわなければ」「より多くの人に届けるにはどうしたら良いか」などと考えがちであるが、それが本当に私たちの目指す姿なのかと自問するようになった。もちろん、地域の暮らしを支えていくためには、外から人が訪れてくださることは必要である。しかし重要なのは人数ではなく、その地域の価値や魅力を理解し、共感してくださる方に来ていただくことである。東栄町を訪れていただくことは大切だが、単に「見て帰る」「消費して帰る」のではなく、この地域で人との関係を育み、「こういう暮らし方は良い」と共感してくださる方を増やすといった「新しい観光」のあり方へ転換していく必要があると考えている。そのためには、このまちでどのような暮らしが営まれ、どのような人たちが暮らしているのかという日常そのものを知っていただくことが大切である。そして外から訪れた方だけでなく、地域に住む人自身も、その価値をあらためて認識することが重要である。

ここで大切にしたいのは、「お客様」を増やすのではなく、一緒に地域をつくり、一緒に楽しんでくれる「仲間」を増やしていくという考え方である。この考え方を形にしていくために、東栄町が商標登録している「ビューティツーリズム」という言葉をもう一度見直している。東栄町には、日本で唯一採れる鉱物「セリサイト」があり、それが化粧品原料になることから、化粧品づくり体験などをきっかけに「ビューティツーリズム」という言葉が生まれた。当初は観光振興の切り札と考えられていたが、私たちはこの言葉を、これからの新しい観光の考え方を表す言葉として育て直さないと考えている。そのためにも、「東栄町が本当に残したい未来とは何か」「東栄町らしさとは何か」を、まちの皆さんと一緒に言葉にしていこうと取り組んでいる。普段の暮らしの中にある何気ない価値を丁寧に言語化し、「これこそが東栄町の大切な魅力である」ということを共有し、未来へつないでいきたいと考えている。

私たちが大切にしているキーワードが、「観光」から「感じる」「耕す」という「感耕」への価値観の転換である。具体的にどのように進めていくのかは正直なところ私たち自身もまだ試行錯誤の途中であるが、地域の事業者や住民の皆さんと数多く対話する場を設け、「東栄町で本当に残したいものは何か」ということを、皆さんと話し合っている。会議室で考えているだけでは、本当に大切なものはなかなか見えてこない。そこで実際に地域を歩き、地域の良いものや素晴らしい人、魅力的な取組に触れ、訪れる人と地域の人が一緒に体験する中で、「これは東栄町らしい」と言葉にしていこうと取り組む今年度から進めている。特別な観光資源でなくても、想いを持って関わる人がいて、日常の暮らしの中にある何気ないものが地域の宝になっていく。それはまだまちの中に数多く眠っているのではないかなと思っており、その価値を言語化にしていこうことが、私たちの大きなテーマである。

観光をきっかけに地域を知り、その先で交流が生まれ、さらに深く関わる人となり、やがて移住や地域活動へとつながっていく。そうして地域の仲間になってくださる方が増えていくことが理想である。観光や交流だけで終わるのではなく、その先の暮らしまで関係性を育てていくことを意識した取組を増やしていけば、単に人数を集めるイベントではなく、目的の明確な観光まちづくりが実現できるのではないかと考えている。令和8年度は、その考え方を「ビューティツーリズム」という言葉の中にしっかりと整理し、地域の皆さんと議論を重ねながら、東栄町らしい価値を言語化していくことに力を入れていく。

自転車を活用したガイドツアーの発展形として、「集落区鑑」という新しい取組も始めている。町全体ではなく、集落で焦点を当て、その地域を深く知るプログラムである。これまで観光では訪れることのなかった集落へ外から人を案内することで、地域の人自身も「外から見ると、こんなところが面白いのか」と新たな発見をする。単なる観光ツアーではなく、地域の皆さんと一緒に宝探しをするような取組として、少しずつ広げている。この発想のきっかけとなったのが、ベトナム中部の少数民族の村との交流であった。私たちは5日間で5〜6つの村を訪問したが、それぞれの村では住民一人ひとりが役割を持ち、観光客を迎え入れていた。そこでは、観光客は単なる「お客様」ではない。自分たちの暮ら

しを認め、その魅力を見つけてくれる「仲間」として迎えられていた。そこで「ひとつの村」という単位で訪れるからこそ、それぞれの地域らしさが見えてくることに気がついた。この考え方を東栄町にもそのまま活かせるのではないかなと思い、「集落区鑑」という取組を始めた。「集落区鑑」の取組を通じて目指しているのは、地域の皆さん自身が地域の魅力に気づいていくことである。同時に、外から訪れる方にも、この地域の暮らし方や考え方、人そのもののファンになっていただき、そうした「仲間」を少しずつ増やしていきたいと考えている。

これまでは、集落のさまざまな困りごとについて、「行政にお願いして解決してもらう」という考え方が中心だったように思うが、自分たちで外から人を迎え入れ、新しい関係をつくることで、自分たちの課題を解決していく道もあると地域の皆さんに感じてもらえたらと考えている。「集落区鑑」は単なる観光ではなく、地域をより良くしていくために、新しいアイデアや視点を持ってきてくれる「仲間」を迎え入れる取組にしたいと考えている。

ここまで東栄町観光まちづくり協会の活動を紹介してきたが、「考え方は分かるが、本当にそんなにうまくいくのだろうか」と思われる方もいるかもしれない。私自身も、必ずうまくいくという確信があるわけではない。だからこそ、地域全体の取組だけではなく、自分自身が一人の人間として実践できることを形にしたいと思い、数年前から取り組み始めたことがある。今年4月に、町内の空き家を活用して「まちの図書館あづまや」をオープンした。これは東栄町観光まちづくり協会の事業ではなく、私と妻が個人で立ち上げた会社が運営している施設である。場所は、私たちが運営している「ぼたび」と同じ旧商店街にある。図書館という名前だが、本を管理人が集めて並べる一般的な図書館ではない。棚ごとにオーナーがいて、みんなで作って上げる「シェア型の私設図書館」という仕組みである。一つひとつの本棚にオーナーを募集し、利用料をいただきながら、それぞれが自分の好きな本や紹介したい本を並べている。本だけでなく、自分が作ったものや販売したいものを置くこともできる。さらに、この図書館には「お店番」という仕組みがある。棚のオーナーは月に1回程度、自分の担当日に図書館を開け、自分のお店のように自由に使うことができる。「いきなり自分のお店を始めるのは難しいが、月に1日ならやってみよう」といった方が実際に利用している。そのため、決まった営業時間はなく、それぞれのオーナーがお店番をする日が営業日となっている。また、建物の奥は長屋のような造りになっており、この7月からは「お試し移住」ができるスペースとしても活用を始めた。図書館だけでなく、地域に人が集まり、新しい挑戦が生まれる拠点として複合的に活用している。現在は棚のオーナーが30名を超え、その半分ほどは町内の方だが、浜松や豊橋、名古屋、豊田など、町外から参加してくださる方も数多くいる。以前は「お客様」だった人が、今では利用料を払って自分の場所を持ち、自ら東栄町の魅力を発信する当事者となっている。その姿を見ていて、私たちが目指している「仲間を増やす」という考え方は、決して理想論ではなく、実現できる可能性があると感じている。

「アイデアが地域の未来を変える 東三河から世界へ」

株式会社 UHOLABO 代表取締役 中村 孝典 氏



私は工科高校の教員として勤務し、生徒たちにもものづくりの楽しさを教えていた。工科高校では、学校で学んだ技術を活かして製造業へ進む生徒が多く、私自身も工業高校出身であったことから、根底には「ものづくりに携わりたい」という想いを持っていた。教員となった経緯はあったものの、コロナ禍全盛期の2020年に学校が休校となり、「生徒が来ないなら教員はいらないだろう」と考え、退職を決意した。

その後、株式会社 UHOLABO (ウホラボ) を設立した。起業のきっかけは、地域で開催されたビジネスプランコンテストに「ベスト定規」という作品で応募し、特別賞を受賞したことである。これを機に会社を立ち上げ、本格的な事業展開へ踏み出した。起業の原点にあるのは、「あったらいいな!」という想いを形にすることである。日常生活や教育現場で感じる不便を改善する商品を作れば、購買意欲が高まり売れる商品になるのではないかと考え、教育現場向けの改善アイデアとして生み出したのが「ベスト定規」である。アイデアを生み出し商品化するプロセスは、「不便→発想→試作→改良」という流れとなっている。後から、「自分も同じことを考えていた」と言う人は多いが、大切なのはそれを実際に書いてみたり、試作品を作ってみるといった行動に移すことである。そして、周囲の意見を聞きながら「こうするともっと良くなる」という要素を盛り込み、試作と改良を繰り返すことで、最終的に良いものが完成していく。

しかし、コンテストで賞を受賞し、製品が実際に店頭へ並ぶまでには、想像以上に厳しい道程であった。最初に大きなハードルとなったのが、特許や意匠、商標といった権利化の手続きである。「ベスト定規」という名称の商標や、商品の新規性についての特許・意匠権を確保しておかなければ、万が一商品が大ヒットした際に他社に真似されてしまう。この点に関しては、高校教諭の時に権利関係の授業で知り合った地元弁理士の方に親身に対応していただいたことで、スムーズに権利化を進めることができた。次は、製造と量産の壁が存在した。初期の亚克力製「ベスト定規」は、レーザー加工機で1枚ずつカットし、印刷を施してチェックや梱包を手作業で行っ

ていたため、大変な手間がかかった。その結果、定価が1,430円と定規としては非常に高価になった。「ベスト定規」自体はどこで紹介しても高く評価されるものの、1,430円という価格も影響し、爆発的に売れるわけではなかった。安売りは避けたいものの、流通マージンを含めた適正価格の設定には現在も試行錯誤を続けている。また、大量生産のために金型を起こす方法もあるが、金型製作には5,000個から10,000個単位での出荷が必要であり、素人の需要予測では採算を合わせるのが困難であった。他に、資金繰りにも苦しんだ。試作や特許取得には多額の資金を要するため、金融機関に相談しながら融資を受けて事業を何とか進めた。しかし、製品の納期遅れなどのトラブルにより、特許を取得したものの、未だに発売できていない商品も存在している。

商品を広く認知してもらうため、東京ビッグサイトで開催される日本最大級の文具展示会である「ISOT (イソット)」への出展に挑戦した。当日はトラブルの影響で、ブースには「ベスト定規」1点しか並べられない状態であったが、大変な注目を集めた。これがきっかけとなり、TV番組のスタッフの目に留まり、全国放送で商品が取り上げられた。全国放送で紹介されれば爆発的に売れるかと期待したが、現実はなかなか厳しかった。認知度は上がったものの、実績のない新興メーカーの商品が、大手文具メーカーの製品のように全国の文具店へ一斉に導入されることはなかった。

現在、当社は以下のような機能性文具を展開している。最初は、これまで話をしている「ベスト定規」シリーズである。これは、直線(定規)、円(コンパス)、角度線(分度器)、幅(ノギス)の機能を1本に集約した製図文具の革命である。初期の亚克力製から折れにくい素材へ改良し、手帳ブームに合わせて柔軟に曲がるタイプも開発した。また、2026年8月1日からは円谷プロダクションとのコラボレーションにより、歴代から最新まで60種類のウルトラマンや怪獣をあしらった「ウルトラマンベスト定規」を発売し、現在ヒット商品になりはじめている。

次は、「ドットポッチ (DotPotch) ノート」であり、ショウワノート株式会社のグループ会社である株式

会社文運堂から発売いただいている。これは、三角形の頂点に基づく独自の「ドット」と「ポッチ」を配列した機能性ノートであり、直線だけでなく、正三角形や正六角形、立体図（等角投影図など）が簡単に描ける仕組みになっていて、文具業界の「文具屋さん大賞」ノート部門で第9位を受賞した。また、2025年12月10日から12日に茨城県水戸市で開催された原子力安全分野の国際ワークショップである「第10回 CFD4NRS ワークショップ」において公式試供品として採用された。

続いて、黒板用アシスト定規「マンボウⅢ」である。こちらは、小学校の教員からの相談を受けて開発した製品で、磁石で黒板にピタッと貼り付き、円や30度・45度などの角度線が描ける定規である。従来の大型コンパスよりも使いやすくと、数学の全国協議会などで高い評価を得ている。学校用品の分厚いカタログに掲載されているが、商品の存在が教員にまだ認知されていない状況であり、どう知ってもらうかが課題である。

他に、未公開の開発中商品として「ポケドラ」がある。通常は1本の定規であるが、分離して直角に組み合わせることで製図用ドラフターやハイトゲージとして高さを測定する機能も持つ画期的な商品である。特許も取得済みであるが、現在は開発が途中でストップしており、今後の展開を模索している。

これまでの苦労や失敗を含め、今は人とのつながりこそが最大の財産であると実感している。豊橋市の本多電子株式会社の子会社であり、主にホビー用の超音波カッターを販売しているエコーテック株式会社の担当者が高校の先輩であったご縁から、同社の通信カタログに商品を掲載してもらい、「静岡ホビーショー」などの大型イベントを通じて全国へ発信することができた。さらにそのつながりから、大阪の文具店を通じて株式会社文運堂の当時の社長さんに「ドットポッチノート」を紹介したところ、大変興味を持っていただき、東京から直々に駆けつけてくださり、ノートの罫線に新しい機能を持たせた点を高く評価いただいた。現在その方は、ショーワノートホールディングス株式会社の社長を務められており、2025年12月よりショーワノート株式会社との協業プロジェクトがスタートした。大手文具メーカーが外部の個人のアイデアと組んで商品を出すのは珍しい取組だと思うが、現在、様々な新製品の共同開発プロジェクトを進めている。

このプロジェクトは、未就学児童から小学生（概ね4歳から12歳）を対象に、子どもたちの「気づき」や「ひらめき」の芽を大切にし、“人間ならではの”創造的な思考力を楽しく育む商品の創出を目指している。ここでは手を動かし楽しく試行錯誤し

ながら、多角的な視点で物事を見て、自分の頭で考え、「自分なりの答え」を見つけ出すプロセスを重視している。2026年12月頃から2027年1月頃のリリースに向けて、3つの商品を開発した。

一つ目は、「5mm方眼ドットノート」である。このノートは、通常の5mm方眼に、作図をするための補助点＝ドットを付けた作図のしやすいノートである。つなぐと綺麗に正三角形や正六角形、立体図が描ける。ドット機能が追加されただけで、図形を描くスピードや図形の綺麗さが格段にアップする。

二つ目は、「くるりん定規」である。机の上でプロペラのようにくるくる回る、見ているだけで「何これ、使ってみたい」と思わせる吸引力のあるこの定規は、簡単にコンパスにもなり、円が描け、針もなくて安全である。授業で常に使うスタメン定規に加えて、「セカンド定規」としてのポジションに立てる商品である。特別支援学級の生徒さんにも簡単に円が描ける成功体験を通じて考える力を育むことができるのではないかと考え、働きかけをしている。

三つ目は、「ピカソなぬりえ」である。「4色定理」とは、「どんな地図も4色あれば塗り分けられる」ことが証明された数学の定理である。このぬりえでは、その定理をぬりえ遊びに取り入れ、隣り合う色の組み合わせを考えながら、楽しく図形に親しみ、幼児期から「順序立てて考える力」を育むことを目指している。自分で色を選択するアートな感性と、ルールと矛盾がないか判断するを同時に取り入れた幼児向けぬりえ市場では類のない商品である。この商品は、低学年の子どもだけでなく、シルバー世代の認知症予防の商品としての位置づけも考えている。

講演のまとめとして、本日皆さんに伝えたいポイントは以下の3点である。最初は、「経験は財産である」ということである。教員の世界から飛び出して様々な失敗を重ねてきたが、その経験や人とのつながりがあったからこそ、現在の自分や事業が存在している。

次は、「まずやってみる」ということである。教員時代も同様であったが、言葉で言うだけで自分では行動しない人が多く存在する。まず失敗を恐れずに挑戦し、行動を起こして初めて初めて見えてくる世界がある。

最後は、メール、議事録、音声データなどで「記録を残す」ということである。人間は時間の経過とともに重要なことを忘れてしまう。文章や音声で記録を残し、メモを取る習慣は、後から当時の経緯を振り返り、想いを形にしていく上で非常に大切な習慣となると思う。

「経営者にとって地域経済団体活動は必要か？」 ～年商 30 万から寝具乾燥枚数日本一の会社に！ ビジネスプランコンテスト準グランプリ受賞！～

株式会社サニーライフサポート 代表取締役 畑川 裕喜 氏



私は蒲郡で寝具乾燥業を行っており、ここ 10 年以上蒲郡青年会議所（蒲郡 JC）や蒲郡商工会議所青年部（蒲郡 YEG）といった地域経済団体活動にも携わってきた。今年 2 月、YEG のビジネスプランコンテスト全国大会のビジネスモデル部門で「グランプリ」を受賞し、マスコミにも取り上げられた。今日は「グランプリ」を獲得した話もあるが、地域経済団体活動から学び、現在のビジネスに活かされていることなどについて話をします。

まず寝具乾燥消毒の仕組みについてである。トラックの荷台が乾燥車になっており、その前方にヒーターを搭載している。荷台の後ろの扉を開けるとハンガーが出てきてそこに布団をかけ、荷台に収めて扉を閉めて密閉し、80～90 度で 30 分程度運転するとダニが死滅し、消毒される。空気中の雑菌からカビが生え、そこにダニが発生するため、繁殖する前の定期的なメンテナンスをお勧めしている。寝具乾燥業は認知度が低く、「需要がないのではないか」と言われることもあるが、決してそうではない。地域を開拓して商売を伸ばそうという人がいなかったただけだと私は思っている。

私の経営する株式会社サニーライフサポートは、寝具等乾燥消毒事業のほか、寝具・マットレス洗濯事業、寝具環境コンサルタント事業なども行っている。主要取引先は、寝具リース業、ビルメンテナンス業、害虫駆除業者、企業宿舎、JR や名鉄など鉄道関係、官公庁では消防署などである。最近伸びているのは、ビジネスホテルやリゾートホテルの仕事である。

会社は 2013 年に創業した。なぜ寝具乾燥業を始めたのかと言うと、大学時代に日雇いのアルバイトを続けていたら、その会社が廃業してしまった。「次のバイトどうしようかな」と思っていたら、事務の女性から「知り合いがやっている家業を手伝ってほしいか」と言われた。なぜ声をかけられたか聞くと、「畑川君は一回も遅刻しなかったよね」と言われた。別に責任感ではなく、ただ普通に通っていたただけだが、評価して信頼していただいた。「知り合いの実家が布団乾燥業をやっていて、そこも朝が早いから、あなたは適任だと思う」と言われ、始めたのが寝具乾燥業のアルバイトである。このアルバイト先は、保育園に特化して、お昼寝布団を乾燥していた。その後、大学を卒業して一般の会社に就職し、結婚して子どもが生まれた。

ある時妻が「保育園にお昼寝布団を持っていくのが大変」と話したときに、「お昼寝布団を乾燥すれば、持っていきなり帰ったりする必要がなくなるよ」と言ったら、「蒲郡にもそれがあればいいのに」とつぶやいた。それを聞いて「あつ、これだな！」と思い会社を辞めて起業した。しかし、第 1 期の売上はわずかに 30 万円であった。年商 30 万円である。ただ、それで

も歯を食いしばって続けていると、名古屋市の布団乾燥業者から「乾燥車が古くなって、もうそれを更新しないから誰か引き継いでくれないか」と声をかけてもらい、仕事をいただいた。それが本当のスタートとなった。

仕事が少し軌道に乗った段階で、蒲郡 JC に誘われた。いろいろな役などをやらされたが、その経験、その人脈が今も活きている。この経験で経営のヒントになった 2 つの出来事を紹介する。ひとつは、JC の活動である「とうかい号」という事業があり、愛知、岐阜、三重、静岡の企業の若手の人たちを船に乗せて、その年は台湾に行った。その報告会では、名古屋港から「いつてらっしゃい」と見送る。しかし、船が着く前に飛行機で台湾に渡って、「あつ、よく来たね」と出迎える。そして、また帰るときには台湾で見送り、名古屋港で「お帰り」と出迎えるメンバーの姿があった。最初は「4 コマ漫画みたいなのをやっているな」と思った。しかしよく考えて、「そうか、これがやれる人たちということか」と思った。JC の活動は、時間とお金を削ってやるものだと思っていたが、逆に時間とお金を創造している。「ああ、なるほど。これはなかなか深いな」と思った。

次は、高校の野球部の同級生から教えてもらったことである。その同級生は岐阜県で義理のお父さんの会社に入り、岐阜の JC に入っていた。一緒にお茶をしたときに、「経営者は何をやらないといけないかわかるか」と言われて、「いや、全然分からない」と答えた。すると、「種をまいて、水をあげて、芽が出て、刈り取る。それを一人でやってはだめだよ。」と言われた。まさに自分のことである。自分で現場に出て、すべて一人でやっていった。「種をまいたら、次の種をまくんだ」。その一言で、「あつ、そういうことか」と思った。そして帰りのトラックの中で、サラリーマン時代の後輩に電話をかけ、「一緒に仕事やろう」と言ったら、「いいですよ」と快諾してくれた。そこから、少し考え方が変わった。

蒲郡 JC も辛かったが、無事卒業して、その後蒲郡 YEG に入った。YEG では、令和 6 年度に蒲郡 YEG の会長までやらせていただき、本当にいろんな経験をさせてもらった。その中で、どういことが社業に役立ったかを少し話をしたい。

まず、時間の使い方である。2016 年 2 月の第 2 木曜日は建国記念日で担当事業があり、毎月第 2 木曜日には決められた現場があった。だから、その事業に出られないと言ったら、「お前、副委員長だから絶対来ないとダメだからな」と本気で怒られた。お客さんに頭を下げて「すいません、ちょっと日程を変えてもらいたいのですが」と言ったら、「いいよ」と返事が帰ってきた。絶対に変えられないと思っていたが、お客さまのスケジュール

もお願いすれば変えられることに気がついた。そこで、自分がスケジュールに管理されるのではなく、スケジュールを自分で管理するという感覚になった。

次は、組織の考え方である。JCでは、理事長を絶対一人にさせてはいけないというルールがあった。どこかに行ったときには必ず役員などが理事長の横についている。初めは、白い巨塔ごっこでもやっているのかと思って見ていた。しかし、やっぱり囲まれていると、理事長の顔が引き締まる。雰囲気が変わってくる。「あれが分かるか。あれが、役を演じると言うのだよ」と言われて納得した。役を演じる、その顔つきとか言動とかもある。また、「報告なども頭越しになってはならない」と勉強させてもらい、今役立てている。

他に、議案の作り方もある。「背景と目的は何?」とよく言われる。なかなか慣れないと文章を書くのに苦労するかもしれないが、私は何回も議案を書く。そうすると、会社を俯瞰する癖がつく。主観だけで物を進めることがなくなり、周りがよく見えるようになる。おかげで、会社の補助金申請など一度も不採択になったことがない。また、「できること、できないこと」ということもある。「やれる範囲でやりますよ」という人は結構いると思うが、それは当たり前だと思っている。できないことをどうするか考えるのが重要である。やれないことを任せるというのもひとつの能力だと思う。先のことを考え、任せられる人材を育てれば、新しい仕事に広がるのではないかと考えている。加えて、人脈である。今日も何人かの方とお話しさせてもらっているが、話をするというのは、その人の人生を読んでいるようなものだと思う。面白ければ、またお話ししたいと思う。とにかく人の話を聞くというのは非常に役に立つと思っている。会社と仕事の往復では、なかなかそういった機会には恵まれないと思うので、極力外に出て、いろいろな人に会うということは心がけている。

そして、考え方である。皆さん面倒だなど思うことはあると思う。しかし、そういう面倒だなど思うものにこそ、振り返ってみると得ているものが多かったりする。「今日面倒だから、得ることがたくさんあるぞ」と考えるようにしている。地域経済団体活動には、時間とお金はどうしてもかかってしまうが、多くの気づきが得られる。その先、その気づきをどのように活かすか、そのまま消化して終わりののか、「ちょっと行動してみようか」と動くのかで差が現れると思う。

ここで、当社がとても大切にしている「経営理念がつくる成長サイクル」の考え方を紹介する。まず、「業務成果」がある。仕事を頑張ったら、お客さまの「信頼」を得られる。信頼を得られれば「売上」が上がる。売上が上がれば「利益」が出る。それを社員の皆さんに「還元」する。それが「私生活の充実」につながる。そして、また仕事を頑張ろうと思えるというサイクルを会社で掲げている。従業員の皆さんは、性格も価値観も違うが、共通の目標があれば、このサイクルはきれいに回って大きくなっていくと思う。当社は、経営理念という柱として「健康で快適な睡眠のサポート」を掲げている。この経営理念を軸としたサイクルを回し続けることで、会社は持続的に成長でき、その

輪が大きくなるほど多くの価値をお客さま、地域、従業員に還元していくことができると考えている。

ビジネスプランコンテストでは受賞部門が3つあり、部門では「グランプリ」を取ったのであるが、その3つの中では惜しくも最優秀にならなかったのが、「準グランプリ」と呼んでいる。きっかけは、2023年7月に福井で日本YEG主催の長坂真護さんの講演を聞いたことである。そこでは、印象に残ったエピソードが2つあった。ひとつは、先進国が捨てた電子部品がアフリカのとある町に集められて焼かれているという話である。有毒なガスがものすごく出る。講師は、捨てられた電子部品をアートにして販売し、お金にしてその村にガスマスクを買ったりする活動をされていた。もうひとつは、着なくなった服を貧しい国に送るという話である。アフリカの人たちにセーターやダウンを送っても着ない。よって、沖でその服を捨てている事例があるとのことで、沖に流れ着いている写真もたくさん見せてもらった。地球の環境のために何か当社も考えないといけないと熱い気持ちになった。

そこで、「保育園で使って、使い終わったお昼寝布団を回収し打ち直し、もう一回保育園で使ってもらおう」と考えた。家に帰ると「第1回サーキュラーシティ蒲郡実証実験プロジェクト募集」というチラシが置いてあり、蒲郡商工会議所に行くと「こういうプランを考えたのだけど、どうだろう」と担当者に聞くと、「良いですよ、これで応募しましょう」となった。担当者に協力してもらい、実証実験に採択され、2年後のビジネスプランコンテストに応募して、一次審査、ブラッシュアップ研修を経て、ビジネスモデル部門の「グランプリ」を獲得することができた。

どういったビジネスプランだったか最後に話をする。幼稚園、保育園で使われているお昼寝布団は、卒園と同時に捨てられるだろうと思い、実際にアンケートを取った。すると、卒園後に廃棄したという方が多く、弟妹がいるので使うといったケースはあっても、ほとんど再利用している方はいなかった。いつ頃捨ててしまうのかというと、「1年以内に捨てる」という実情が分かってきた。保育園で使っているお昼寝布団は、月曜日に持っていく、金曜日に持ち帰らないといけない。雨や複数人通園していると、大変だと思う。そこで、卒園後の保育園のお昼寝布団を回収して、洗って、打ち直し再生して、新しいお昼寝布団を作る。それを園にリースする。売ってしまうと、また捨てられてしまうので、リースして、当社に戻ってきて、またそれを再生するというサイクルを考えた。その名前が「めぐりね」である。「めぐりね」として園にリースして、親御さんが持ち帰らず、定期的なメンテナンスを、私の本業である布団乾燥で行うプランを考えた。さらに、「これは再生された、みんなが使っていた、再生されたお布団だよ」ということを園の方で教育するというのも付加価値として発表して、「グランプリ」を取ることもできた。YEGメンバー3万人以上いる中で、YEGは「ちゃんと商売のことも考えているし、環境のことも考えている」ことを証明できたと思っている。実は今年がYEG卒業年度であるが、もう一回「グランプリ」を取りにいかうと今プランを考えている。また、取ることができたら、皆さんに報告したいと思う。

新入会

(発行日現在届出分)

【個人会員】

水野善崇氏

会員関係者の動静

【顧問】

国土交通省中部地方整備局

局長 西村 拓氏 (前: 森本 輝氏)

【法人会員】

野村證券(株)豊橋支店

支店長 宣原孝文氏 (前: 藤井純一氏)

発行日 2026年10月20日

発行所 東三河懇話会

〒440-0888

豊橋市駅前大通3丁目53番地

太陽生命豊橋ビル2階

TEL 0532-55-5141 FAX 0532-56-0981

info@konwakai.jp

<https://www.konwakai.jp>

編集発行人 東三河懇話会 福田裕之

Clip

Board

伝言板

◇第504回 東三河産学官交流サロン

日時: 令和8年10月27日(火)18:00~20:30

場所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」

講師: 豊橋技術科学大学 内田裕久氏

テーマ: 「見えるを支える技術~眼に関する医療
・福祉機器の開発と社会実装~」

講師: 愛知県立豊橋商業高等学校 間瀬泰宏氏

テーマ: 「シン・学校経営~『ビジネスの視点での学校経営』公立
高校改革 ここまでやる!ここまでする!~」

◇「東三河デジタル人材共創プロジェクト」視察会

日時: 令和8年10月29日(木)10:00~12:00

場所: ベルデ南栄1階

テーマ: 「南栄町協議会」における市民・商店主が自ら動く実践的な地域課題解決モデルに学ぶ

◇「東三河デジタル人材共創プロジェクト」第4回WG

日時: 令和8年11月5日(木)14:30~17:00

場所: 豊橋商工会議所

講師: RYDE(株) 杉崎正哉氏

テーマ: 「デジタルツールのコンセプト・基本設計(前半)」

◇第267回 東三河午さん交流会

日時: 令和7年11月6日(金)11:30~13:00

場所: ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」

講師: (公財)日本花の会評議員

桜の名所づくりアドバイザー 松井章泰氏

テーマ: 「ボランティアの事業化: 発想の転換をした市民活動」

◇第505回 東三河産学官交流サロン

日時: 令和8年11月17日(火)18:00~20:30

場所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」

講師: 愛知大学 井藤寛志氏

テーマ: 「未定」

講師: とらでいっしゅ(株) 片桐萌絵氏

テーマ: 「未定」

◇「東三河デジタル人材共創プロジェクト」第3回学生WS

日時: 令和8年11月25日(水)14:30~17:00

場所: emCAMPUS EAST 5階豊橋技術科学大学サテライトオフィス

講師: 豊橋技術科学大学 大村 廉氏

テーマ: 「プロトタイプ設計案への改善提案」

◇三遠南信地区地域懇談会

日時: 令和8年12月2日(金)16:00~19:00

場所: ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」

講師: (株)浜名湖社中 影山剛士氏

テーマ: 「三遠南信地域における広域連携と官民共創の未来」

◇第268回 東三河午さん交流会

日時: 令和8年12月4日(金)11:30~13:00

場所: ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」

講師: 東三河食糧(株) 関口 洋氏

テーマ: 「未定」

◇第470回 東三河産学官交流サロン

日時: 令和8年12月23日(火)18:00~20:30

場所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」

講師: 豊橋技術科学大学 垣内洋平氏

テーマ: 「未定」

講師: 山八商事(株) 鈴木俊介氏

テーマ: 「未定」

◇東三河8市町村長を囲む新春懇談会

日時: 令和9年1月6日(火)14:30~18:30

場所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」